

消防年報

令和8年版



豊橋市消防本部

目 次

◎消防情勢

1	豊橋市のあらまし・・・・・・・・・・	3
2	豊橋市消防のあゆみ・・・・・・・・・・	4

◎総 務

1	組織・人員・・・・・・・・・・	19
2	予 算・・・・・・・・・・	26
3	施 設・・・・・・・・・・	28
4	水 利・・・・・・・・・・	30
5	消防相互応援協定等一覧表・・・・・・・・	31

◎予 防

1	火災予防・・・・・・・・・・	35
2	建 築・・・・・・・・・・	37
3	危険物・・・・・・・・・・	43

◎火 災

火災発生状況・・・・・・・・・・	47
------------------	----

◎救急・救助・応急手当普及啓発

1	救 急・・・・・・・・・・	57
2	救 助・・・・・・・・・・	61
3	応急手当普及啓発・・・・・・・・・・	62

◎通 信・気 象

1	通 信・・・・・・・・・・	65
2	気 象・・・・・・・・・・	68

◎消防音楽隊

消防音楽隊・・・・・・・・・・	73
-----------------	----

◎消防団

消防団のあゆみ・・・・・・・・・・	77
-------------------	----

消 防 情 勢



1 豊橋市のあらし

豊橋市は愛知県の東南部に位置し、東は弓張山地を境に静岡県と接し、西には国定公園に指定される三河湾と国際貿易港である「三河港」を擁し、南は太平洋に面するなど豊かな自然と温暖な気候に恵まれています。

この地方は、かつて穂国と呼ばれ大化の改新のころ三河国に統合され鎌倉時代に豊川河口に橋が築かれ今橋と名付けられました。その後、吉田に改められ明治2年には吉田藩は豊橋藩に、そして明治39年8月1日県下2番目の市として産声を上げました。

戦前戦中には蚕糸の町、軍都として知られるようになり、戦後においては、市民のたゆまぬ努力と恵まれた風土をバックに多年に懸案であった豊川用水の完成をはじめ、産業基盤の強化、生活環境の整備充実を着々と進め、東三河地域の中心都市、さらには、三遠南信地域の拠点都市として躍進を続け、平成11年4月中核市に移行しました。

令和8年8月には市制施行120周年を迎える節目の年となります。今後も引き続き豊橋市の魅力を発信していきます。

また、豊橋市は「東三河地域」の中心都市、さらには「三遠南信地域」の拠点都市として、周辺市町村との連携・交流を深め、一体的な発展を目指した広域行政の推進に取り組んでいます。

(令和8. 4. 1)

人 口	総 数	男	女	世帯数	面積
	361,979人	181,400人	180,579人	167,270 世帯	262.05km ²



2 豊橋市消防のあゆみ

豊橋市の消防の歴史は、徳川末期11代将軍家斉の天明3年（1783年）時の城主松平伊豆守信明が町火消組を4か所に設置したのがこの地方における消防組の初めである。以来200年余、幾多の変遷及び制度上に種々の変革はあったが、大別すると次の6期に分けられます。

1. 町火消時代	天明3年	～	明治維新
2. 消防中絶時代	明治維新	～	明治15年
3. 私設消防時代	明治15年	～	明治32年
4. 警察消防時代	明治32年	～	明治42年
5. 公設消防時代	明治42年	～	昭和23年
6. 自治体消防時代	昭和23年以降		

昭和8年9月16日	豊橋常備消防組発足 車庫、事務所（高さ33メートル望楼付）昭和8年7月30日落成 消防ポンプ自動車33年式レオ1台 組頭1・小頭1・副小頭1・消防手13 合計16人
昭和14年4月1日	豊橋警防団常備消防部と改称 定員 部長1・副部長2・団員23 合計26人
昭和15年5月1日	羽根井出張所開設（市内花田町西郷27）
昭和19年11月1日	豊橋常備警防団と改称
昭和22年10月30日	豊橋常備消防所と改称
昭和23年3月7日	豊橋市消防本部及び豊橋市消防署設置 自治体消防として発足
昭和23年9月14日	消防本部庁舎落成 本部、1署、1出張所、消防職員37人、消防ポンプ自動車4台
昭和25年1月22日	東部出張所開設（市内瓦町84）
昭和25年5月2日	南部出張所開設（市内富本町国隠67）高さ24メートル望楼付
昭和29年5月1日	豊橋市防火委員会結成（現在の豊橋市防火協会）
昭和30年3月7日	タンク車寄贈、日産30年式1台（損保号）
昭和31年2月10日	消防無線設置（中短波基地局1基・移動局1基購入）
昭和31年8月8日	二川出張所開設（市内大岩町東郷内263）高さ21メートル望楼付
昭和32年7月8日	救急車寄贈、ウイリス32年式1台（防火委員会号）救急業務開始
昭和33年4月1日	本部、1署、4出張所、消防ポンプ車11台、救急車1台、指令車1台、職員103人

昭和35年11月7日	行政無線設置（超短波陸上無線電話）固定局1基
昭和36年9月21日	救急車寄贈（豊橋市名誉市民、神野三郎氏）
昭和37年9月12日	消防無線超短波に変更、基地局1基、移動局10基
昭和39年10月20日	豊橋市消防団組織改善協議会設置
昭和39年11月11日	屈折はしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和40年10月21日	化学車購入1台
昭和41年8月8日	救急車寄贈（住友号） 1台
昭和41年9月1日	石巻分遣所開設（市内石巻本町字市場65の1）
昭和42年1月20日	救急車購入A級 1台
昭和42年4月1日	救急車寄贈（豊橋東ライオンズ号）A級 1台
昭和43年1月29日	消防本部、署庁舎増改築移転
昭和43年4月1日	本部、1署、4出張所、1分遣所、消防車13台、救急車3台、作業車1台、 広報車1台、職員141人 消防監視用テレビジョン装置（市民小ホール 高さ33m）運用開始、 本署望楼廃止
昭和43年5月4日	消防署新車庫完成（鉄骨造平家建）
昭和43年10月1日	前芝分遣所開設（市内日色野町字新切31の3） 豊橋市・小坂井町消防相互応援協定締結（昭和57年9月30日廃止）
昭和43年10月30日	32mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和43年11月11日	化学車寄贈、トヨタ43年式 1台（火災保険号）
昭和44年1月11日	消防音楽隊結成
昭和44年2月7日	出動警報装置本署に設置（豊橋東ライオンズクラブ） 寄贈1基（南部44年、前芝44年、大清水45年、二川47年、西部50年に設置）
昭和44年4月1日	機構改革 本部2課（総務・予防）、4係（庶務・消防・予防・指導） 1署2係（警備第1・第2）、2出張所、4分遣所、職員146人
昭和44年6月2日	豊橋市消防審議会設置
昭和44年10月1日	大清水分遣所開設（市内大清水町字姫田5の3） 南部出張所消防監視用テレビジョン装置（高さ24m）運用開始、南部望楼廃止
昭和45年3月22日	救急車寄贈（豊橋南ライオンズ号）B級 1台
昭和45年4月1日	前芝分遣所を出張所に昇格
昭和45年10月1日	二川出張所移転（市内大岩町東郷内262から市内二川町字道賢田46の3へ） （二川出張所建設用地1,107.04㎡寄贈 神鋼電機株式会社（現ソニーエレクトロニクス株式会社）） 消防監視用テレビジョン装置付（高さ23m）、二川望楼廃止
昭和46年6月10日	指揮車購入 1台
昭和46年8月23日	救助工作車購入 1台
昭和46年12月20日	消防救急指令装置（B級開設）

昭和47年 4 月29日	本署望楼撤去
昭和47年 9 月14日	大型水そう車（10 t）購入 1 台
昭和47年10月11日	3 B型救急車購入 1 台
昭和47年10月28日	タンク車購入 1 台
昭和48年 4 月 1 日	東部分遣所を出張所に昇格
昭和48年 8 月27日	大型水そう車（10 t）購入 1 台
昭和49年 3 月20日	3 B型救急車寄贈（損保号）
昭和49年 3 月22日	化学補給車寄贈（豊橋西武号）
昭和49年 4 月 1 日	機構改革 予防課予防係・指導係を、予防課予防係・建築物係・危険物係とした 職員200名
昭和49年 6 月 3 日	指揮車（フォルクスワーゲン）寄贈（富士自動車）
昭和49年 8 月31日	水そう付消防ポンプ自動車購入 2 台
昭和49年10月11日	3 B型救急車購入 1 台
昭和49年12月 9 日	豊橋ハイヤー協会と災害情報連絡協定締結
昭和50年 4 月 1 日	5 名増員 職員205名
昭和50年10月 7 日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1 台
昭和50年11月26日	西部分遣所移転（市内羽根井本町131から市内東脇 1 丁目 1 の 8 へ）
昭和51年 4 月 1 日	機構改革 総務課 庶務係・消防係を、総務課 人事教養係・庶務係・消防係に、消防署警備第一係・警備第二係を通信指令第一係・通信指令第二係・警備第一係・警備第二係に、西部分遣所を西部出張所に昇格 3 名増員 職員208名
昭和51年10月18日	水そう付消防ポンプ自動車・2 B型救急車各 1 台購入
昭和52年 3 月29日	石巻分遣所移転（市内石巻本町字市場65の 1 から市内石巻本町字市場111へ）
昭和52年 4 月 1 日	機構改革 消防署に救助救急第一・第二係を新設、西部出張所を分署に昇格、警備第一・第二係とした 7 名増員 職員215名
昭和52年 5 月10日	2 B型救急車寄贈（東京海上火災）
昭和52年10月27日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1 台
昭和53年 4 月 1 日	機構改革 消防本部総務課に装備係を、消防署に通信司令を新設、庶務係を設け、東部出張所移転（市内瓦町84から市内岩田町字西郷中 3 へ）分署に昇格、警備第一係・警備第二係・東分署二川出張所・東分署石巻分遣所、南部出張所を分署に昇格、警備第一係・警備第二係・南分署大清水分遣所・西分署前芝出張所 11名増員 職員226名
昭和53年 7 月10日	2 B型救急車寄贈（豊川信用金庫）
昭和53年10月 6 日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1 台
昭和53年11月10日	大型水そう車（10 t）購入 1 台
昭和54年 3 月10日	防災資機材及び搬送車配置（日本消防協会）

昭和54年 4 月 1 日	10名増員 職員236名
昭和54年 4 月17日	豊橋市消防団等組織改善協議会設置
昭和54年 7 月 3 日	3 B型救急車寄贈（ジャスコ）
昭和54年10月 8 日	化学車・水そう付消防ポンプ自動車各 1 台購入
昭和54年12月27日	水そう付消防ポンプ自動車寄贈（日本損害保険協会）
昭和55年 3 月22日	南分署新築移転（市内富本町字国隠67から市内曙町字南松原118へ）
昭和55年 4 月 1 日	機構改革 消防本部予防課を予防防災課とし防災係を、消防署を中消防署とし、予防係を新設、東分署、前芝出張所、石巻分遣所、南分署を南消防署に昇格、予防係・救助救急第一・第二係を新設、西分署、二川出張所、大清水分遣所とした 14名増員 職員250名
昭和55年 4 月21日	査察車購入 2 台
昭和55年 8 月13日	応急救護車購入 1 台
昭和55年10月 1 日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所本館 1 階に移転
昭和55年10月 3 日	化学車、大型水そう車、ポンプ車、防災業務車 各 1 台購入
昭和56年 1 月27日	消防広報車寄贈（加藤正義氏）
昭和56年 4 月 1 日	通信司令を通信指令に改め通信指令長を配置 11名増員 職員261名
昭和56年 9 月28日	防災指導車寄贈（守田屋塗料）
昭和56年12月26日	救助工作車購入 1 台
昭和57年 4 月 1 日	6 名増員 職員267名
昭和57年11月12日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活協同組合）
昭和58年 4 月 1 日	機構改革 中消防署石巻分遣所を中消防署石巻出張所、南消防署大清水分遣所を南消防署大清水出張所に昇格 4 名増員 職員271名
昭和58年 6 月25日	総合気象観測装置 運用開始
昭和58年 7 月 1 日	前芝出張所から大清水出張所へ救急車配置替え
昭和58年 8 月19日	小型動力ポンプ付積載車寄贈（日本消防協会）
昭和58年12月22日	46mはしご付消防ポンプ自動車購入 1 台
昭和59年 4 月 1 日	2 名増員 職員273名
昭和59年 8 月23日	電源照明車寄贈（日本消防協会）
昭和59年12月12日	救助工作車購入 1 台
昭和60年 4 月 1 日	1 名増員 職員274名
昭和60年10月 7 日	ポンプ車（CD－1）購入 1 台
昭和60年11月 7 日	消防広報車配置（日本消防協会） 1 台
昭和60年11月27日	消防広報車寄贈（ロータリークラブ） 1 台

昭和61年 2 月12日	豊橋市防災行政無線システム 運用開始（第一次計画）
昭和61年 3 月 4 日	3 B型救急車購入 1 台
昭和61年 9 月 3 日	指揮車購入 1 台
昭和61年10月 9 日	豊橋市防災行政無線システム 第二次計画完了
昭和61年10月28日	化学車購入 1 台
昭和61年12月18日	3 B型救急車寄贈（豊橋西ライオンズクラブ） 1 台
昭和62年 1 月17日	消防広報車寄贈（前田義夫氏） 1 台
昭和62年 2 月26日	3 B型救急車購入 1 台
昭和62年 3 月 9 日	2 B型救急車寄贈（愛知県共済生活共同組合） 1 台
昭和62年 8 月31日	指揮車購入 1 台
昭和62年10月20日	タンク車購入 1 台
昭和63年 1 月28日	消防緊急情報システム整備
昭和63年 6 月18日	査察車購入 1 台
昭和63年 7 月28日	資機材搬送車購入 1 台
昭和63年11月30日	大型水そう車購入 1 台
平成元年 1 月30日	30mはしご付消防ポンプ自動車購入 1 台
平成元年 2 月20日	ポンプ車（CD-1）購入 1 台
平成元年 2 月22日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活共同組合） 1 台
平成元年 3 月17日	2 B型救急車寄贈（名豊ビル） 1 台
平成元年 4 月 1 日	2 名増員 職員276名
平成元年 7 月22日	査察車購入 2 台
平成元年12月10日	資機材搬送車購入 1 台
平成 2 年 3 月11日	2 B型救急車購入 1 台
平成 2 年 3 月20日	南消防署大清水出張所増改築
平成 2 年 3 月21日	タンク車購入 1 台
平成 2 年 3 月27日	大型水そう車購入 1 台
平成 2 年 4 月 1 日	2 名増員 職員278名
平成 2 年 6 月15日	査察車購入 2 台
平成 2 年12月17日	起震車（グラット号）購入 1 台
平成 2 年12月18日	タンク車購入 1 台
平成 3 年 1 月10日	タンク車購入 1 台
平成 3 年 4 月 1 日	2 名増員 職員280名
平成 3 年12月12日	タンク車購入 2 台
平成 4 年 2 月 6 日	2 B型救急車寄贈（豊橋西ライオンズクラブ） 1 台
平成 4 年 4 月 1 日	1 名増員 職員281名
平成 4 年 5 月 7 日	豊橋市消防団等組織改善協議会設置

平成5年2月22日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所仮庁舎1階に移転
平成5年3月5日	高規格救急車購入 1台
平成5年3月8日	救急救命士業務開始
平成5年3月27日	中消防署新築移転（市内八町通二丁目22から市内東松山町23へ）
平成5年4月1日	機構改革 中消防署通信指令室を消防本部通信指令課とし課に昇格、予防防災課に主幹を配置 8名増員 職員289名
平成6年1月20日	20m屈折はしご付消防ポンプ自動車購入 1台
平成6年4月1日	消防本部総務課に主幹、消防署に副署長を配置 7名増員 職員296名
平成7年1月1日	中消防署石巻出張所新築移転（市内石巻本町字野添136）
平成7年2月16日	2B型救急車購入 1台
平成7年3月15日	高規格救急車購入 1台
平成7年4月1日	防災広報レディ（嘱託員）採用 4名増員 職員300名
平成7年9月5日	緊急消防援助隊登録
平成7年10月19日	化学車購入 1台
平成7年11月1日	消防全国共通波整備（基地局）
平成7年12月18日	高規格救急車購入 1台
平成8年3月6日	2B型救急車購入 1台
平成8年4月1日	消防本部通信指令課の勤務形態を3部制に移行 3名増員 職員303名
平成8年4月23日	消防広報車寄贈（宝和工業） 1台
平成8年7月8日	三遠南信災害時相互応援協定締結（愛知、静岡、長野、59市町村）
平成8年7月22日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所西館5階に移転
平成8年10月11日	タンク車寄贈（日本損害保険協会） 1台
平成8年11月5日	タンク車購入 1台
平成8年11月29日	大型水そう車購入 1台
平成8年12月16日	消防県内共通波固定間通信免許認可（蒲郡市）
平成9年2月10日	高規格救急車寄贈（豊橋信用金庫） 1台
平成9年4月1日	南消防署の勤務形態を3部制に移行 5名増員 職員308名
平成9年6月18日	消防広報車購入 1台
平成9年12月4日	救助工作車Ⅲ型購入 1台

平成 9 年12月16日	消防県内共通波固定間通信免許許可 (岡崎市、西尾市、豊川市、新城市、田原町、渥美町)
平成 9 年12月24日	尼崎市と豊橋市との間の災害時相互応援に関する協定締結
平成10年 2 月18日	横須賀市と豊橋市との間の災害時相互応援に関する協定締結
平成10年 2 月20日	愛知県下携帯電話等による119番通報受信システム運用開始
平成10年 4 月 1 日	中消防署の勤務形態を 3 部制に移行 4 名増員 職員312名
平成10年 7 月14日	署活動波無線免許認可
平成11年 1 月12日	大型水そう車購入 1 台
平成11年 1 月20日	タンク車購入 1 台
平成11年 3 月30日	豊橋タクシー協会と災害時の情報提供に関する協定締結
平成11年 3 月31日	昭和49年12月 9 日に締結した豊橋ハイヤー協会との災害情報連絡協定を廃止
平成11年 4 月 1 日	機構改革 消防本部に防災対策室を新設(室長は予防課長が兼務、主幹を配置)し防災係を、消防本部予防防災課を予防課に改称し予防係、建築物係、危険物係とした 市長部局との人事交流開始(一般職員)
平成11年 5 月19日	中核市災害相互応援協定締結
平成11年 8 月 2 日	消防協力隊の災害応急活動に関する協定締結(市内28社)
平成11年12月16日	ポンプ車購入 1 台
平成12年 1 月28日	化学車購入 1 台
平成12年 4 月 1 日	中消防署、南消防署の係制を廃止し、グループ制を導入、消防副士長制度開始 1 名減員 職員311名
平成12年 8 月10日	高規格救急車購入 1 台
平成12年11月22日	救助工作車Ⅱ型購入 1 台
平成13年 4 月 1 日	初の女性消防吏員採用 2 名 消防本部防災対策室長を独立、消防本部予防課主幹を廃止 6 名増員 職員317名
平成13年 8 月20日	高規格救急車購入 2 台
平成13年 8 月23日	前芝出張所 救急車運用開始
平成13年10月22日	46mはしご付消防ポンプ自動車購入 1 台
平成13年10月26日	指揮車購入 1 台
平成14年 4 月 1 日	機構改革 消防本部防災対策室を防災対策課とし、防災係を廃止して企画推進係・防災指導係を新設し、市役所西館 5 階から 4 階に移転 女性事務職員を 2 名から 1 名に減員 5 名増員 職員322名

平成14年10月29日	高規格救急車購入 1台
平成15年1月22日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年3月4日	広報車寄贈（日本消防協会） 1台
平成15年3月26日	消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年4月1日	機構改革 消防本部消防指揮室（グループ制）を中消防署庁舎内に新設（室長は中消防署長が兼務）、予防課 予防係・建築物係・危険物係を廃止し、予防グループを新設（グループ制） 消防副士長制度を廃止 6名増員 職員328名
平成15年8月21日	多目的搬送車購入 1台
平成15年9月18日	高規格救急車購入 1台 （災害対応）高規格救急車購入 1台
平成15年10月10日	小型動力ポンプ付き大型水槽車購入 1台
平成15年10月16日	消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年11月13日	化学消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年11月19日	電源車購入 1台
平成15年11月27日	小型動力ポンプ付き積載車購入 1台
平成15年12月18日	広報車寄贈（中部瓦斯株式会社） 1台 資機材搬送車購入 1台
平成16年4月1日	機構改革 消防本部総務課 人事教養係・消防係を廃止し、消防グループを新設（グループ制）、装備係・庶務係を廃止し、管理グループを新設（グループ制）、防災対策課 企画推進係・防災指導係を廃止し、防災グループを新設（グループ制） 2名増員 職員330名
平成16年6月22日	査察車購入 1台
平成16年8月3日	広報車寄贈（豊橋市防火協会） 1台
平成16年9月17日	広報車購入 1台
平成16年10月1日	豊橋市及び豊川市消防通信指令事務協議会設置 （豊川市と消防通信指令に関する事務の共同処理開始）
平成16年12月15日	起震車購入 1台
平成17年1月25日	高規格救急車購入 2台
平成17年1月28日	防災業務車購入 1台
平成17年3月29日	小型動力ポンプ付き水槽車（Ⅰ型）購入 1台
平成17年4月1日	職員327名
平成17年10月25日	広報車購入 1台
平成17年11月11日	防災業務車購入 1台

平成17年12月 8 日	災害対策多目的搬送車購入 1台
平成17年12月15日	高規格救急車購入 1台
平成18年 1月20日	多目的車購入 1台
平成18年 3月23日	小型動力ポンプ付水槽車購入 1台
平成18年 4月 1 日	機構改革 消防本部総務課 消防グループを廃止し、総務グループを新設 消防本部通信指令課・消防指揮室を統合し消防救急課とし、通信指令グループを通信グループに変更し、消防グループを新設 消防署に救命指導官を配置 1名減員 職員326名
平成18年12月 1 日	水槽付消防ポンプ自動車購入（3 t） 2台
平成19年 3月 9 日	高規格救急車購入 1台
平成19年 4月 1 日	機構改革 消防署副署長を廃止 職員326名
平成19年 7月17日	豊橋市消防団組織等改善協議会設置
平成19年12月 3 日	消防ポンプ自動車購入 2台
平成19年12月 6 日	水槽付消防ポンプ自動車購入（3 t） 1台
平成20年 2月 7 日	救急普及啓発広報車寄贈（財団法人救急振興財団） 1台
平成20年 4月 1 日	4名増員 職員330名 中消防署に高度救助隊配置 豊橋市、豊川市及び新城市消防通信指令事務協議会設置 （新城市を加え、3市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始）
平成20年12月25日	30mはしご付消防自動車購入 1台
平成21年 4月 1 日	1名増員 職員331名
平成21年11月 6 日	高規格救急車購入 1台
平成22年 4月 1 日	機構改革 消防署に救急専門員（補佐級）を配置 1名減員 職員330名 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市消防通信指令事務協議会設置 （蒲郡市を加え、4市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始）
平成22年 6月18日	高規格救急車購入 1台
平成23年 2月28日	南消防署西分署新築
平成23年 3月10日	高規格救急車購入 1台
平成23年 4月 1 日	機構改革 防災対策課を防災危機管理課として総務部に移管 分署長を主幹級とし、分署に分署長補佐を配置 7名減員 職員323名

平成24年 1 月 1 日	東三河消防通信指令事務協議会設置
平成24年 3 月 1 日	5 市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始
平成24年 3 月 7 日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1 台
平成24年 3 月23日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1 台
平成24年 4 月 1 日	機構改革 消防本部消防救急課に企画グループを新設し主幹を配置 通信グループを通信指令課とし課に昇格・南消防署の救命指導官を廃止 2 名減員 職員321名
平成24年10月18日	高規格救急車購入 1 台
平成24年11月12日	小型動力ポンプ付水槽車購入 1 台
平成25年 2 月 6 日	救助工作車Ⅲ型購入 1 台
平成25年 3 月26日	消防・救急無線をデジタル化
平成25年 4 月 1 日	3 名増員 職員324名
平成25年11月18日	高規格救急車購入 2 台
平成26年 1 月23日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1 台
平成26年 3 月24日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活共同組合） 1 台
平成26年 3 月26日	拠点機能形成車を国有財産無償使用で配備（総務省消防庁） 1 台
平成26年 4 月 1 日	消防本部消防救急課消防グループに指揮副隊長を配置 3 名増員 職員327名
平成26年11月18日	高規格救急車購入 1 台
平成26年12月 9 日	小型動力ポンプ付水槽車購入 1 台
平成27年 2 月17日	C A F S 装置付化学消防ポンプ自動車購入 1 台
平成27年 4 月 1 日	機構改革 消防署に副署長、違反是正専任主査を配置 6 名増員 職員333名
平成27年 9 月29日	高規格救急車購入 1 台
平成28年 4 月 1 日	3 名増員 職員336名
平成28年12月13日	高規格救急車購入 1 台
平成29年 2 月13日	C A F S 装置付化学消防ポンプ自動車購入 1 台
平成29年 2 月24日	消防ポンプ自動車購入 1 台
平成29年 4 月 1 日	3 名増員 職員339名
平成29年 4 月 5 日	高規格救急自動車及び積載資機材寄贈（森 みのり 様） 1 台
平成29年12月14日	査察車寄贈（株式会社スミ電機工業所） 1 台
平成30年 3 月20日	救助工作車Ⅱ型購入 1 台
平成30年 4 月 1 日	機構改革 南消防署に警防専門員（補佐級）、消防署に人材育成主査を配置
平成30年11月16日	高規格救急車購入 2 台
平成31年 1 月31日	54m級はしご付消防自動車購入 1 台 市民より愛称募集「レッドジラフ 5 4」に命名
平成31年 2 月 5 日	豊橋市消防本部人材育成基本方針の策定

平成31年4月1日	機構改革 消防本部予防課 予防グループを分割し、予防グループと、規制グループを新設
令和元年12月13日	高規格救急車購入 1台
令和元年12月17日	指揮車購入 1台
令和2年3月31日	中型水陸両用車及び搬送車を国有財産無償使用で配備（総務省消防庁）各1台 中型水陸両用車について市民より愛称募集「レッドタートル」に命名
令和2年7月28日	査察車購入 1台
令和2年11月12日	高規格救急車購入 2台
令和2年12月17日	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS装置付)購入 1台
令和3年1月26日	広報車購入 1台
令和3年4月1日	機構改革 南消防署 警防専門員（補佐級）及び警防主査を廃止し、 警防司令（主査級）を配置 通信指令課 システム担当専門員を廃止し、主幹（広域通信）を配置 1名減員 職員338名
令和3年12月10日	高規格救急車購入 1台 購入に伴い1台増車（10台→11台）
令和4年4月1日	機構改革 消防救急課 企画グループに救急担当主査及び担当員を配置 2名増員 職員340名
令和4年7月1日	本部日勤救急隊 運用開始 豊橋市消防団組織等改善協議会設置
令和4年10月6日	広報車購入 1台
令和4年11月1日	救急普及啓発車寄贈（山本 晴久 様、山本 生子 様） 1台
令和5年3月20日	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS装置付)購入 1台
令和5年7月31日	水上オートバイ寄贈（山本 晴久 様、山本 生子 様） 1台 特殊水難救助隊発足（令和5年9月10日）
令和5年12月18日	ウレタンボート（JET船外機付）購入 1艇
令和6年2月1日	高規格救急自動車及び電動ストレッチャー寄贈（近藤 資浩様） 1台
令和6年3月22日	豊橋市消防団ビジョン策定
令和6年4月1日	機構改革 総務課 総務司令を配置 消防救急課 救急専門員（補佐級）を配置 通信指令課 主幹（広域通信）を廃止 7名増員 職員347名 機動日勤救急隊発足 運用開始
令和6年5月1日	CAFS装置付化学消防ポンプ自動車購入 1台
令和6年6月3日	特殊災害対応指揮車購入 1台
令和6年9月12日	水上オートバイ納入 1台

令和7年2月28日	高規格救急車購入 1台
令和7年3月29日	資機材搬送車購入 1台
令和7年4月1日	機構改革 消防署 違反是正専任主査を廃止 2名増員 職員349名
令和7年10月28日	無人航空機購入 1台
令和7年12月10日	無人航空機 運用開始
令和8年1月27日	高規格救急車購入 1台
令和8年4月1日	他市消防本部との人事交流開始（岡崎市、豊田市） 3名増員 職員352名

歴代消防長

(令和8.4.1)

歴代	氏名	在職期間
1	北嶋 正己	昭和23年4月1日 ～ 昭和32年9月30日
2	浅井 日吉	昭和32年10月7日 ～ 昭和41年4月2日
3	佐宗 春男	昭和41年4月2日 ～ 昭和43年9月30日
4	西尾 稔	昭和43年10月1日 ～ 昭和50年3月25日
5	本多 光好	昭和50年3月25日 ～ 昭和53年3月31日
6	中村 剛	昭和53年4月1日 ～ 昭和53年9月30日
7	磯原 章	昭和53年10月1日 ～ 昭和55年3月31日
8	大村 稔	昭和55年4月1日 ～ 昭和58年5月19日
9	竹村 光功	昭和58年5月20日 ～ 昭和60年3月31日
10	河合 甫	昭和60年4月1日 ～ 昭和63年3月31日
11	佐藤 昌弘	昭和63年4月1日 ～ 平成2年3月31日
12	山内 常生	平成2年4月1日 ～ 平成4年3月31日
13	白井 公	平成4年4月1日 ～ 平成6年3月31日
14	村田 雄二	平成6年4月1日 ～ 平成7年3月31日
15	牧野 邦康	平成7年4月1日 ～ 平成9年3月31日
16	佐野 阜石	平成9年4月1日 ～ 平成12年3月31日
17	太田 敏明	平成12年4月1日 ～ 平成14年3月31日
18	近藤 一雄	平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日
19	前田 勝利	平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日
20	夏目 孝義	平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日
21	内田 光彦	平成17年4月1日 ～ 平成19年3月31日
22	松井 清貴	平成19年4月1日 ～ 平成23年3月31日
23	丸山 弘行	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日
24	山田 淳	平成25年4月1日 ～ 平成28年3月31日
25	井土 幹晴	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日
26	土田 弘人	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日
27	小清水 宏和	令和2年4月1日 ～ 令和6年3月31日
28	本橋 由行	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日
29	河合 孝始	令和8年4月1日 ～

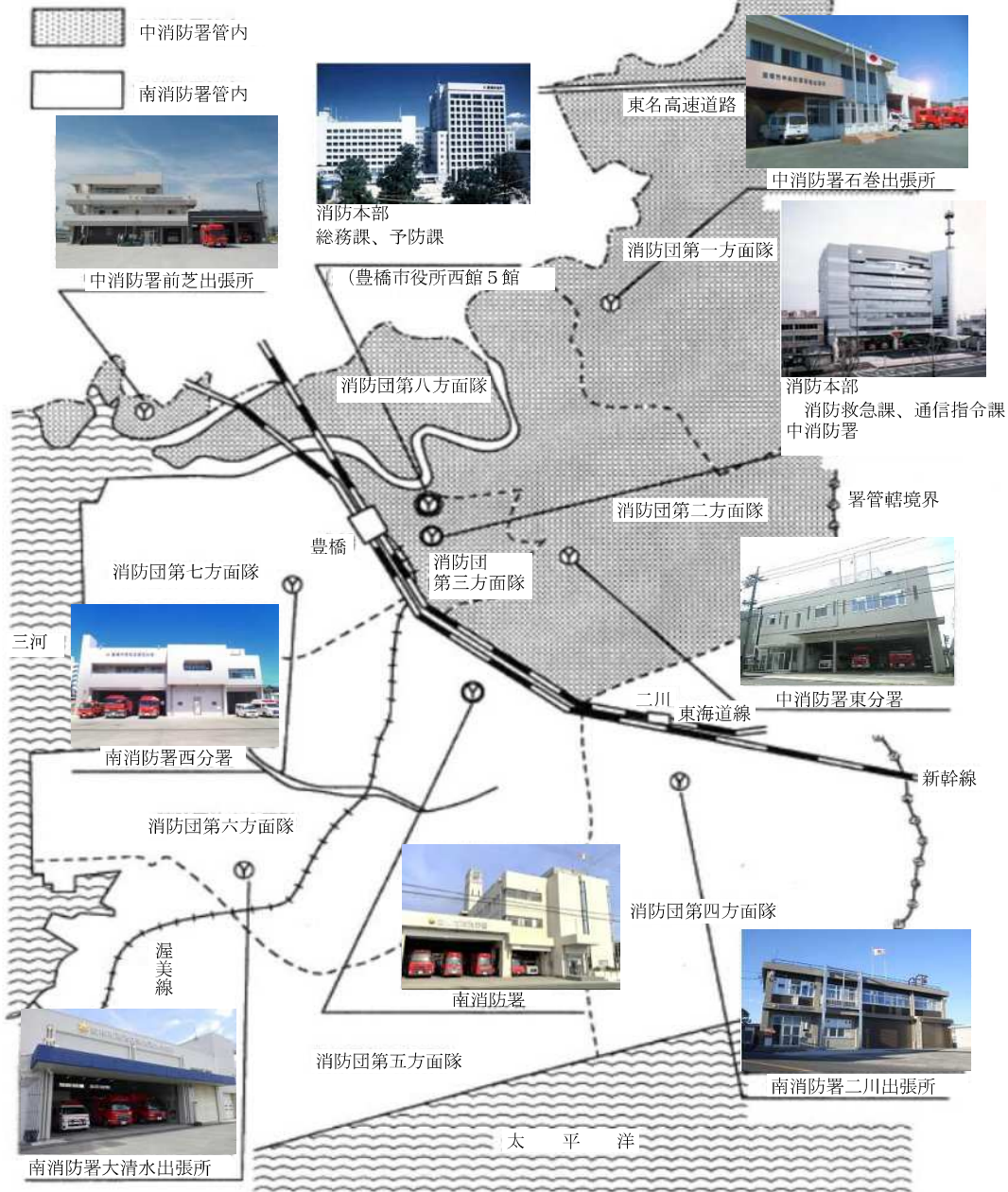
総務

豊橋の街を、
大切な人を、
守る。

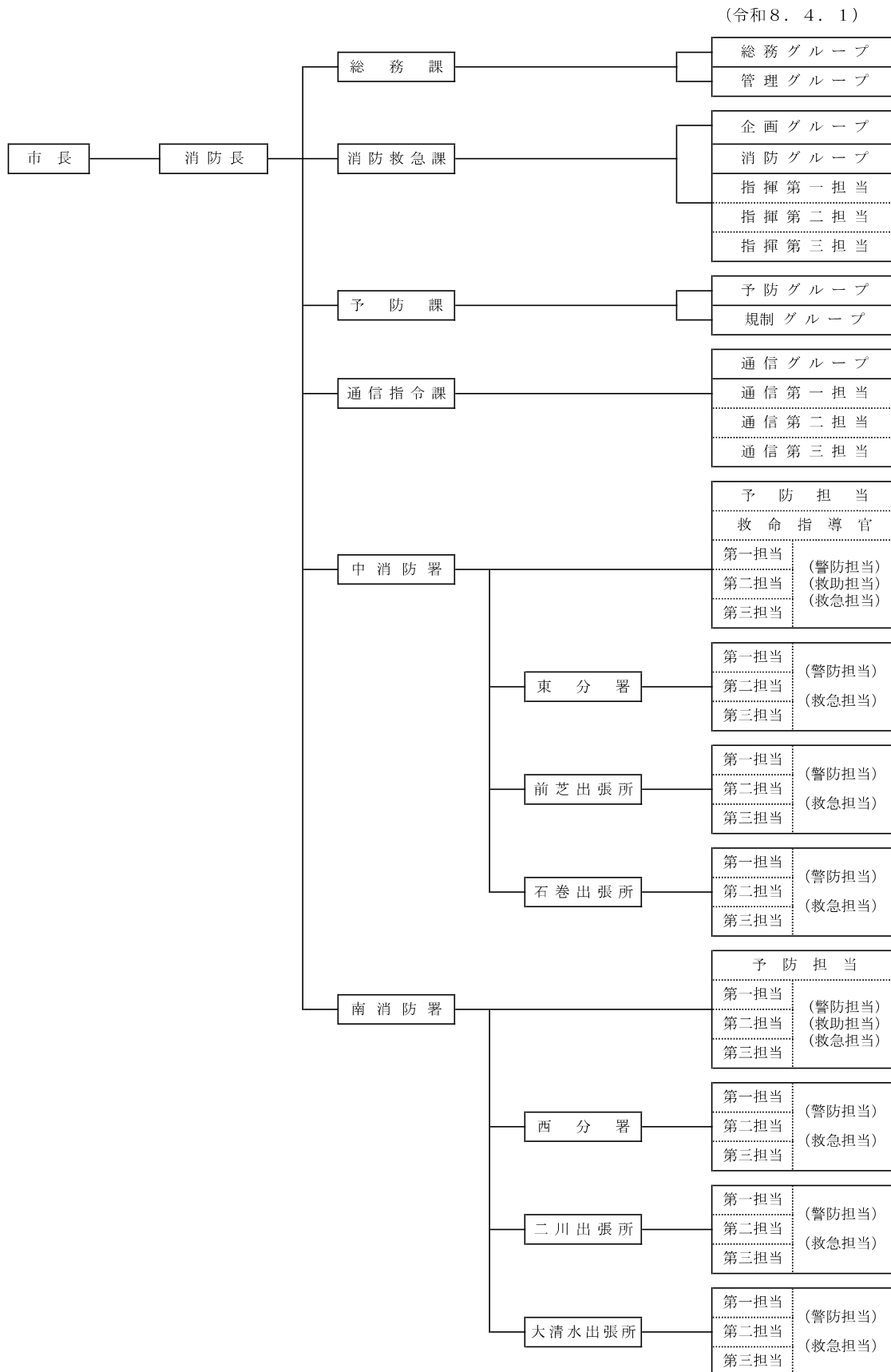


1 組織・人員

消防機関の配置図



組 織 図



事 務 分 掌

(令和8. 4. 1)

【 消 防 本 部 】

総 務 課

総 務 グ ル ー プ

職員の進退、賞罰及び身分・定数及び配置・服務、研修及び教養・福利厚生・公務災害補償・給与・組織機構・消防年報・広報・音楽隊・消防長会の事務・消防職員委員会・消防安全衛生委員会・消防団・消防団員等公務災害補償・消防団車両・消防団機械器具の整備保全、技術指導・消防団施設の整備保全・救急搬送証明

管 理 グ ル ー プ

施設の整備計画・消防水利の整備保全

公印の管守・例規及び契約・文書の収受、発送、編さん、保存及び廃棄・予算、決算その他経理・施設管理・物品出納・職員の被服・他のグループに属さない事項

消 防 救 急 課

企 画 グ ル ー プ

警防、救助及び救急の企画調整・救急業務及びその高度化・応急手当の普及啓発・り災、救急搬送証明・メディカルコントロール・消防相互応援協定・防災センター・消防計画・常備消防車両・常備消防機械器具の整備保全、技術指導、

消 防 グ ル ー プ

総合防災訓練・水防訓練・災害活動の指揮・消防隊の運用計画・火災等の原因及び損害の調査・消防活動教育及び訓練・警防計画

予 防 課

予 防 グ ル ー プ

火災予防対策の企画調整・防火知識の普及啓発・防火防災指導・防火管理者・防災管理者・自衛消防組織の育成指導・り災証明・火災原因及び損害の調査・火災警報・煙火消費の許可・その他火災予防

規 制 グ ル ー プ

建築同意・建築物の防火防災指導・消防用施設等の設置、指導及び検査・建築物等の許可協議・危険物の規制・危険物製造所等の許認可・危険物製造所等の査察及び指導・危険物施設の防火防災指導・液化石油ガスの保全

通 信 指 令 課

通 信 グ ル ー プ

災害通報の受信・各種出動指令・災害現場の通信統制・災害関係の情報収集及び伝達・消防通信施設及び器具の整備保全、管理運用・気象情報の収集及び伝達・東三河消防通信指令事務協議会・情報セキュリティ

【 消 防 署 】

中消防署・南消防署

公印の管守・署員の服務・教養・厚生・署施設の管理・火災予防対策、防火知識の普及啓発・防火対象物の査察、指導・液化石油ガスの保全・防火防災指導・火災原因、損害調査・り災、救急搬送証明・災害時における情報収集、被害調査・火災防ぎょ活動、救助、救急活動の企画調整・署員の訓練・火災その他災害の警戒、防ぎょ・警防計画・管区務・消防機械器具の整備保全・救助業務・救急業務・応急手当の普及啓発

東分署・前芝出張所・石巻出張所（中消防署管内）

西分署・二川出張所・大清水出張所（南消防署管内）

署員の訓練、その他教養・火災その他災害の警戒、防ぎょ・救助業務・救急業務・応急手当の普及啓発・警防計画・管区務・消防機械器具の整備保全・防火査察・防火防災指導・火災原因、損害調査

消防職員条例定数及び実員

(令和8. 4. 1)

区 分	合 計	消防正監	消防 監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消 防 士	事務職員
条 例 定 数	352	1	6	10	39	77	119	100	0
実 員	352	1	6	10	39	77	119	100	0

消防本部及び消防署人員配置状況

(令和8. 4. 1)

区 分	合 計	消防正監	消防 監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消 防 士	事務職員
合 計	352	1	6	10	39	77	119	100	0
消 防 本 部	消 防 長	1	1						
	小 計	13	0	1	2	3	6	0	0
	総 務 課 長	1	1						
	主 幹 (消 防)	1		1					
	課 長 補 佐	1			1				
	総 務 司 令	1			1				
	総 務 グ ル ー プ	6				2	4		
	管 理 グ ル ー プ	3				1	2		
	小 計	27	0	1	4	5	6	3	0
	消 防 救 急 課 長	1	1						
	主 幹 (救 急)	1		1					
	指 揮 隊 長	3		3					
	課 長 補 佐	1			1				
	救 急 専 門 員	1			1				
	企 画 G	6				2	2	2	
	装 備 ・ 救 急 担 当	5				1	3	1	
	機 動 日 勤 救 急 隊	3			3				
	指 揮 副 隊 長	2				1	1		
	指 揮 第 一 担 当	2				1	1		
	指 揮 第 二 担 当	2				1	1		
	指 揮 第 三 担 当	2				1	1		
	小 計	15	0	1	4	5	2	3	0
	通 信 指 令 課 長	1	1						
	課 長 補 佐	1			1				
	通 信 専 門 員	3			3				
	通 信 第 一 担 当	3				2		1	
	通 信 第 二 担 当	3				1	1	1	
	通 信 第 三 担 当	3				2		1	
	シ ス テ ム 担 当	1					1		
中 消 防 署	小 計	13	0	1	0	1	3	6	2
	子 防 課 長	1	1						
	課 長 補 佐	1			1				
	予 防 グ ル ー プ	3				1	1	1	
	規 制 グ ル ー プ	8				2	5	1	
	小 計	143	0	1	3	12	33	52	42
	消 防 署 長	1	1						
	副 署 長	1		1					
	救 命 指 導 官	1		1					
	署 長 補 佐	4			4				
	救 助 専 門 員	3			3				
	予 防 担 当	6				1	4	1	
	警 防 救 助 救 急 担 当	46				12	21	13	
	東 分 署 長	1		1					
	東 分 署 長 補 佐	3			3				
	警 防 救 急 担 当	27				8	9	10	
南 消 防 署	前 芝 出 張 所 長	1			1				
	警 防 救 急 担 当	24				6	10	8	
	石 巻 出 張 所 長	1			1				
	警 防 救 急 担 当	24				6	8	10	
	小 計	140	0	1	2	15	27	45	50
	消 防 署 長	1	1						
	副 署 長	1		1					
	署 長 補 佐	4			4				
	救 急 専 門 員	3			3				
	警 防 司 令	3			3				
	予 防 担 当	5				1	3	1	
	警 防 救 助 救 急 担 当	42				7	17	18	
西 分 署	西 分 署 長	1		1					
	西 分 署 長 補 佐	3			3				
	警 防 救 急 担 当	27				7	9	11	
	二 川 出 張 所 長	1			1				
	警 防 救 急 担 当	24				6	7	11	
	大 清 水 出 張 所 長	1			1				
	警 防 救 急 担 当	24				6	9	9	

消防職員任免状況

(令和8. 4. 1)

区 分	任 用		派遣・出向			退 職		休 職	
	採 用	転 入	派遣・出向	復 帰	転 出	普 通	死 亡	病 気	公 傷
	令和8. 4. 1					令和7年度			
合 計	15	0	9	3	5	2	1	5	0
消 防 正 監									
消 防 監									
消 防 司 令 長									
消 防 司 令			1						
消 防 司 令 補			4	1			1		
消 防 士 長			4	2	5			5	
消 防 副 士 長									
消 防 士	15					2			
事 務 職 員									

昭和23年以降の消防職員数の推移

(各年度. 4. 1)

年 度	S23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
職員数	37	51	77	77	82	82	82	92	103	103	103	103	119	122	122	127	127	127	137	141	141
年 度	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1
職員数	146	157	167	177	188	200	205	208	215	226	236	250	261	267	271	273	274	274	274	274	276
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
職員数	278	280	281	289	296	300	303	308	312	313	312	317	322	328	330	327	326	326	330	331	330
年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7	8					
職員数	323	321	324	327	333	336	339	339	339	339	338	340	340	347	349	352					

消防職員公務災害発生状況

(令和7年度)

区 分	合 計	負 傷 種 別						治 療 期 間		
		火 災	水 災	救 急	救 助	訓 練	その他	1週間 未 満	1か月 未 満	1か月 以 上
合 計	2	0	0	0	0	1	1	1	0	1
総 務 課	0									
消防救急課	0									
予 防 課	0									
通信指令課	0									
中 消 防 署	0									
南 消 防 署	2					1	1	1		1

消防職員勤続年数状況

(平均勤続年数： 15.7 年)

(令和8. 4. 1)

区 分	合 計	消防正監	消 防 監	消 防 長 司 令	消防司令	消 防 補 司 令	消防士長	消 防 士	事務職員
合 計	352	1	6	10	39	77	119	100	0
0 年	15							15	
1 年	14							14	
2 年	12							12	
3 年	20							20	
4 年	11							11	
5 年	9							9	
6 年	11						7	4	
7 年	10						7	3	
8 年	13						5	8	
9 年	9						5	4	
10 年	14						14		
11 年	15						15		
12 年	20						20		
13 年	18						18		
14 年	11						11		
15 年	4						4		
16 年	7					2	5		
17 年	6					3	3		
18 年	9					6	3		
19 年	10					8	2		
20 年	1					1			
21 年	5					5			
22 年	3					3			
23 年	7				1	6			
24 年	9				1	8			
25 年	6				2	4			
26 年	6				1	5			
27 年	0								
28 年	7				5	2			
29 年	7			1	3	3			
30 年	4		2		2				
31 年	11		1	2	7	1			
32 年	11				4	7			
33 年	7			1	3	3			
34 年	7		1	1	3	2			
35 年	4			1	3				
36 年	3		1	2					
37 年	5	1			1	3			
38 年	1				1				
39 年	1				1				
40 年	1			1					
41 年	3		1	1	1				
42 年	1					1			
43 年	4					4			

消防職員年令状況

(平均年令 : 36.8 歳)

(令和8. 4. 1)

区 分	合 計	消防正監	消 防 監	消 司 防 長	消防司令	消 司 防 補	消防士長	消 防 士	事務職員
合 計	352	1	6	10	39	77	119	100	0
18 歳	4							4	
19 歳	6							6	
20 歳	3							3	
21 歳	8							8	
22 歳	9							9	
23 歳	5							5	
24 歳	14							14	
25 歳	14							14	
26 歳	15							15	
27 歳	14							14	
28 歳	18						12	6	
29 歳	10						9	1	
30 歳	13						12	1	
31 歳	9						9		
32 歳	17						17		
33 歳	11						11		
34 歳	10						10		
35 歳	12						12		
36 歳	2						2		
37 歳	9						9		
38 歳	8						8		
39 歳	3						3		
40 歳	6					2	4		
41 歳	7					7			
42 歳	5					4	1		
43 歳	9					9			
44 歳	4					4			
45 歳	3					3			
46 歳	8				1	7			
47 歳	5					5			
48 歳	9				3	6			
49 歳	12				5	7			
50 歳	7				2	5			
51 歳	12			3	7	2			
52 歳	9			1	6	2			
53 歳	12		3	1	6	2			
54 歳	7			2	4	1			
55 歳	6	1			2	3			
56 歳	2		1		1				
57 歳	3			1	1	1			
58 歳	3		1	1		1			
59 歳	3		1	1	1				
60 歳	2					2			
61 歳	4					4			

2 予 算

市の一般会計歳出予算総額と消防費との比較

区 分	市一般会計歳出予算額 (当 初)	消 防 費 (当 初)	総 予 算 額 に 対 す る 比 率
平 成 29 年 度	122,440,000 千円	3,491,505 千円	2.9 %
平 成 30 年 度	131,210,000	4,073,572	3.1
令 和 元 年 度	129,740,000	3,811,917	2.9
令 和 2 年 度	132,530,000	3,851,897	2.9
令 和 3 年 度	134,103,868	3,707,622	2.8
令 和 4 年 度	130,320,000	3,625,518	2.8
令 和 5 年 度	137,512,399	3,378,864	2.5
令 和 6 年 度	145,110,000	3,666,939	2.5
令 和 7 年 度	155,900,000	4,094,870	2.6
令 和 8 年 度	165,610,000	4,401,490	2.7

消防費と人口1人当りの額

区 分	消 防 費					人口 一人 当り	主 要 事 業
	総 額	消 防 総務費	消防費	救 急 救命費	火 災 予防費		
令 和 8 年 度	千円 4,401,490	千円 3,304,044	千円 1,004,607	千円 82,128	千円 10,711	円 12,160	石巻出張所庁舎改修工事 中消防署等長寿命化改良工事設計業務 消防救急デジタル無線の更新 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1 台 松葉分団器具庫・詰所長寿命化改良工事 小型動力ポンプ付積載車 3 台 LINE WORKSを活用した病院選定の効率化 災害対応特殊救急自動車 1 台 火災予防業務のデジタル化

区 分	消 防 費					人口 一人 当り	主 要 事 業
	総 額	消 防 総務費	消防費	救 急 救命費	火 災 予防費		
令 和 7 年 度	千円 4,094,870	千円 3,079,529	千円 932,298	千円 70,962	千円 12,081	円 11,227	石巻出張所庁舎改修工事 東三河消防通信指令システムの更新 水難救助体制の強化 災害用ドローン 1 機 栄分団器具庫・詰所改修工事 I C Tを活用した救急需要予測 災害対応特殊救急自動車 1 台

消防費の主な内容

科 目 別		令和 8 年 度
総 額		(4,406,400) 4,401,490
消 防 総 務 費	消 防 総 務 費	3,304,044
	給 料	1,456,581
	職 員 手 当 等	1,249,423
	共 済 費	562,374
	旅 費	1,020
	交 際 費	40
	需 用 費	16,849
	役 務 費	7,520
	委 託 料	361
	使用料及び賃借料	5,754
	負担金、補助及び交付金	4,122
消 防 費	消 防 費	(1,008,619) 1,004,607
	報 酬	62,316
	職 員 手 当 等	1,019
	共 済 費	22,951
	災 害 補 償 費	2,300
	報 償 費	45,474
	旅 費	2,529
	需 用 費	(128,944) 128,842
	役 務 費	23,917
	委 託 料	43,271
	使用料及び賃借料	432,809
	工 事 請 負 費	(79,010) 75,100
	原 材 料 費	144
	備 品 購 入 費	110,330
	負担金、補助及び交付金	24,809
	公 課 費	3,596
	繰 出 金	25,200
	救 急 救 命 費	(83,026) 82,128
	報 償 費	70
	旅 費	200
	需 用 費	(22,205) 22,117
	役 務 費	1,255
	委 託 料	5,864
	使用料及び賃借料	1,382
	備 品 購 入 費	(47,540) 46,730
	負担金、補助及び交付金	4,492
	公 課 費	18
火 災 予 防 費	火 災 予 防 費	10,711
	報 酬	0
	職 員 手 当 等	0
	共 済 費	0
	報 償 費	18
	旅 費	0
	需 用 費	904
	役 務 費	251
	使用料及び賃借料	389
	備 品 購 入 費	3,670
	負担金、補助及び交付金	5,479

※予算額の上段（ ）は、前年度からの繰越を含む

科 目 別		単位：千円 令和 7 年 度
総 額		(4,100,817) 4,094,870
消 防 総 務 費	消 防 総 務 費	3,079,529
	給 料	1,402,561
	職 員 手 当 等	1,122,098
	共 済 費	518,444
	旅 費	828
	交 際 費	40
	需 用 費	18,205
	役 務 費	7,601
	委 託 料	310
	使用料及び賃借料	5,340
	負担金、補助及び交付金	4,102
消 防 費	消 防 費	(938,245) 932,298
	報 酬	77,267
	職 員 手 当 等	949
	共 済 費	25,022
	災 害 補 償 費	2,300
	報 償 費	45,854
	旅 費	2,561
	需 用 費	(176,122) 175,122
	役 務 費	23,473
	委 託 料	46,634
	使用料及び賃借料	396,626
	工 事 請 負 費	(53,819) 50,400
	原 材 料 費	164
	備 品 購 入 費	32,510
	負担金、補助及び交付金	26,308
	公 課 費	3,108
	繰 出 金	(25,528) 24,000
	救 急 救 命 費	70,962
	報 償 費	65
	旅 費	245
	需 用 費	19,303
	役 務 費	415
	委 託 料	7,341
	使用料及び賃借料	1,382
	備 品 購 入 費	37,720
	負担金、補助及び交付金	4,473
	公 課 費	18
火 災 予 防 費	火 災 予 防 費	12,081
	報 酬	2,484
	職 員 手 当 等	949
	共 済 費	623
	報 償 費	36
	旅 費	120
	需 用 費	1,266
	役 務 費	66
	使用料及び賃借料	107
	備 品 購 入 費	790
	負担金、補助及び交付金	5,640

3 施 設

消防庁舎所在地等

(令和8. 4. 1)

区 分	所 在 地	構 造	面 積		敷 地 面 積	設 置 年 月 日
			建 築 面 積	延 面 積		
消 防 本 部	豊橋市今橋町1 市役所西館5階 総 務 課 TEL 51-3107 予 防 課 TEL 51-3115	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上8階建	1,749.21 の内 総務課・予防課 414.72	12,991.73 の内 総務課・予防課 414.72	16,497.73	H8.7.22 (移転)
	中消防署3階 消防救急課 TEL 51-3101	中消防署に同じ	997.58	5,865.45 の内 5,050.77	2,247.00	H18.4.1
	中消防署4階 通信指令課 TEL 51-2075	中消防署に同じ	997.58	5,865.45 の内 814.67	2,247.00	H5.2.28 (新築移転) H24.4.1
中 消 防 署	豊橋市東松山町23 TEL 52-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上7階建	997.58	5,865.45 の内 5,050.77	2,247.00 訓練場 1,608.89	H5.2.28 (新築移転) H17.11.30 (購入)
東 分 署	豊橋市中岩田二丁目7の4 TEL 61-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建	431.90	756.34	1,162.39	S53.4.1 (新築移転) S56.11.20 (増築)
		訓練棟鉄骨造 油庫コンクリート ブロック造 計	16.00 7.20 455.10	16.00 7.20 779.54		H9.12.2 (増築) H31.2.28 (改良保全工事) (一部減築)
前 芝 出 張 所	豊橋市日色野町字新切46の1 TEL 31-0119	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 3階建 車庫棟 鉄骨造平屋建 その他 計	439.08 75.81 33.50 548.39	794.00 75.81 33.50 903.31	2,480.14	R2.4.1 (新築移転)
石 巻 出 張 所	豊橋市石巻本町字野添136 TEL 88-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 その他 計	383.13 50.20 433.33	544.50 50.20 594.70	2,624.00	H7.1.1 (新築移転)
南 消 防 署	豊橋市曙町字南松原118 TEL 46-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建 高所見張台 鉄筋コンクリート造 高さ25m 対面塔鉄骨造 その他 計	729.13 16.00 5.40 750.53	1,600.58 16.00 5.40 1,621.98	2,464.05	S55.4.1 (新築移転) R4.2.14 (改良保全工事)
西 分 署	豊橋市東脇一丁目1の8 TEL 33-0119	鉄筋コンクリート造 3階建 自転車置き場等 鉄骨造 計	470.32 25.92 496.24	1,037.05 25.92 1,062.97	1,419.12	S50.11.26 (新築移転) S61.11.28 (増築) H23.2.28 (新築)
二 川 出 張 所	豊橋市二川町字道賢田46の3 TEL 41-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 油庫・倉庫 補強コンクリートブロック造 平屋建 計	200.95 12.12 213.07	384.55 12.12 396.67	1,227.48	S45.10.1 (新築移転) H29.3.15 (改良保全工事) (一部増築)
大 清 水 出 張 所	豊橋市大清水町字蝦田51 TEL 26-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造及び 鉄筋コンクリート造 2階建 対面塔鉄骨造 計	586.19 16.00 602.19	934.27 16.00 950.27	3,110.79	S44.10.1 H2.3.20 (増築) R6.6.7 (改良保全工事)

車両配置状況

(令和8. 4. 1)

区 分	合 計	消 防 自 動 車																		そ の 他					
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	3 0 m 級 は し ご 付 消 防 自 動 車	5 4 m 級 は し ご 付 消 防 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	指 揮 車	救 助 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 指 揮 車	遠 距 離 送 水 シ ス テム 搬 送 車	広 報 車 （ 緊 急 車 両 ）	防 災 業 務 車	資 機 材 搬 送 車	抛 点 機 能 形 成 車	多 目 的 搬 送 車	多 目 的 搬 送 車	中 型 水 陸 両 用 車	水 陸 搬 送 車	高 規 格 救 急 車	査 察 車	広 報 車		
合 計	70	4	8	3	1	1	4	1	1	2	1	1	10	2	1	1	1	1	1	1	12	8	5		
消 防 本 部	12								1		1		5								2		3		
中 消 防 署	小 計	31	3	4	1	0	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	1	0	1	1	4	4	2		
	中 署	14		2			1	1	1		1		2	1		1					1	1	2		
	東 分 署	6	1		1			1									1				1	1			
	前 芝 巻 石	6 5	1 1	1 1								1							1	1	1 1	1 1			
南 消 防 署	小 計	27	1	4	2	1	0	2	0	0	1	0	3	1	1	0	0	1	0	0	6	4	0		
	南 署	12		2		1		1			1		3					1			2	1			
	西 分 署	6			1		1							1							2	1			
	二 川	4	1	1																	1	1			
	大 清 水	5		1	1										1						1	1			

4 水 利

水 利 状 況

(令和8. 4. 1)

区 分		合 計	第 一 方 面 隊	第 二 方 面 隊	第 三 方 面 隊	第 四 方 面 隊	第 五 方 面 隊	第 六 方 面 隊	第 七 方 面 隊	第 八 方 面 隊
防 火 水 そ う	小 計	1,150	103	190	64	157	129	350	103	54
	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満)	108	6	12	10	17	2	44	12	5
	40 m ³ 以上 100 m ³ 未満)	952 (400)	94 (21)	153 (110)	46 (25)	127 (45)	124 (35)	278 (92)	82 (53)	48 (19)
	100 m ³ 以上	90 (12)	3	25 (4)	8 (4)	13	3	28 (3)	9 (1)	1
公 設 消 火 栓		6,781	383	1,439	920	560	394	1,587	1,024	474
プ ー ル		100	6	21	7	9	9	27	13	8
井 戸		0								
池 沼		98	22	11	1	26	28	10		
河川等の接岸箇所		5			1			1	2	1

() は耐震性

5 消防相互応援協定等一覧表

(令和8. 4. 1)

番号	協定の名称	協定締結年月日	協定機関市町村等	備考
1	緊急事態に際し消防と警察相互の援助協力に関する協定	昭和29年12月20日	豊橋市・愛知県公安委員会	
2	愛知県内広域消防相互応援協定	平成15年4月1日	県内市町・消防組合等	愛知県下広域消防相互応援協定（平成2年3月12日締結）は、平成15年3月31日付けで廃止し、新たに愛知県内広域消防相互応援協定を締結。
3	浜松市・豊橋市消防相互応援協定	平成17年7月1日	浜松市・豊橋市	豊橋市・引佐郡広域施設組合消防相互応援協定（昭和59年6月1日締結）は、市町村合併により平成17年7月1日付けで廃止し、新たに浜松市・豊橋市消防相互応援協定を締結。
4	浜松市・豊橋市航空消防応援協定	平成22年3月30日	浜松市・豊橋市	
5	三河海上保安署と豊橋市との消防業務協定	平成23年7月1日	三河海上保安署・豊橋市	蒲郡海上保安署と豊橋市との消防業務協定（昭和55年12月15日締結）は、海上保安署の名称変更及び所在地が蒲郡市から豊橋市へ移転したため、同協定は昭和23年7月1日をもって廃止し、新たに三河海上保安署と豊橋市との消防業務協定を締結。
6	豊橋市・湖西市消防相互応援協定	平成23年12月1日	豊橋市・湖西市	豊橋市・湖西市新居町広域施設組合消防相互応援協定（昭和61年10月1日締結）は、市町村合併により平成23年12月1日付けで廃止し、新たに豊橋市、湖西市消防相互応援協定を締結。
7	東名高速道路における消防相互応援協定	平成24年4月13日	浜松市・新城市・豊橋市・豊川市	高速道路における消防相互応援協定（昭和59年4月1日締結）は、市町村合併により平成17年7月1日付けで廃止し、新たに高速道路における消防相互応援協定を締結。さらに、新東名高速道路の連絡路の共用開始に伴い、協定を追加締結。
8	東三河地区消防相互応援協定	平成26年3月31日	豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市	東三河地区消防相互応援協定（昭和44年4月30日締結）は、市町村合併により廃止し、新たに東三河地区消防相互応援協定を締結。
9	コンビニエンスストアへの自動体外式除細動器設置に関する協定	平成28年2月17日	株式会社セブンイレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート	とよはし市民救命の駅「サブステーション」事業（郊外地及び24時間対応強化） 平成28年8月31日 ファミリーマートとサークルKサンクスが経営統合
10	愛知県下高速道路における消防相互応援協定	平成30年7月31日	名古屋市・豊橋市・一宮市・岡崎市・豊川市・春日井市・津島市・衣浦東部広域連合・豊田市・瀬戸市・稲沢市・小牧市・新城市・東海市・大府市・尾張旭市・岩倉市・西春日井広域事務組合・蟹江町・海部東部消防組合・尾三消防組合・海部南部消防組合・愛西市	愛知県下高速道路における消防相互応援協定（昭和44年1月28日締結）は、市町村合併及び対象路線の追加等により平成20年4月25日付けで廃止し新たに締結。平成24年3月28日付け、対象路線の追加に伴い再締結。平成28年3月10日付け、対象路線の追加に伴い再締結。平成30年7月31日付け、消防広域化及び対象路線の追加等に伴う再締結。
11	ガス災害対策に関する業務協定	令和3年4月1日	豊橋市消防本部・サーラエナジー株式会社東三河支社	豊橋市消防本部と中部瓦斯株式会社で成立した都市ガス災害対策に関する業務協約（昭和56年8月1日成立）を改訂して、新たにガスの漏えい起因する災害の防止、鎮圧、被害の軽減を図るために締結

12	豊橋市と東三クレーン協会との消防活動の協力に関する協定	令和3年4月27日	豊橋市・東三クレーン協会	クレーン車保有民間事業所5社と締結していた民間クレーン車による消防応援の協定(昭和49年6月13日締結)は令和3年4月27日に廃止し、新たに東三クレーン協会と豊橋市との消防業務協定を締結。
13	豊橋市と東三建設協会との消防活動の協力に関する協定	令和3年4月27日	豊橋市・東三建設協会	土砂崩れや大型重量物の下敷きなどの災害に対し、大型重機等を活用した消防業務協定を締結。
14	愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定	令和4年4月1日	愛知県・豊橋市	愛知県防災ヘリコプター応援協定(平成8年10月1日締結)は、消防組織法改正により平成19年10月31日付けで廃止し、愛知県防災ヘリコプター支援協定を締結、さらに、愛知県防災ヘリコプターの名古屋市委託により、愛知県防災ヘリコプター支援協定を廃止し、新たに愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定を締結。
15	豊橋市と東三河ヤクルト販売株式会社との火災予防及び予防救急に関する連携協定書	令和4年12月19日	東三河ヤクルト販売株式会社	
16	緊急消防援助隊応援出動時等における応急生活物資等の供給協力に関する協定	令和7年10月1日	マックスバリュ東海株式会社	緊急消防援助隊の派遣時の食糧について、従来は派遣隊員が個々で食糧を準備していたが、派遣隊員分の食糧を一括で調達可能な体制を確立するため協定を締結。

防 予



1 火 災 予 防

防火対象物一覧表

(令和 8. 4. 1)

項 別		合 計	中 消 防 署	南 消 防 署
		計	小 計	小 計
1	イ	10	8	2
	ロ	222	94	128
2	イ	8	7	1
	ロ	37	15	22
	ハ	1	1	0
	ニ	9	5	4
3	イ	1	0	1
	ロ	350	158	192
4		650	300	350
5	イ	35	16	19
	ロ	4,544	1,933	2,611
6	イ	225	106	119
	ロ	101	56	45
	ハ	322	168	154
	ニ	38	21	17
7		422	170	252
8		9	4	5
9	イ	3	1	2
	ロ	4	2	2
10		0	0	0
11		151	75	76
12	イ	2,256	722	1,534
	ロ	2	2	0
13	イ	162	72	90
	ロ	0	0	0
14		1,690	552	1,138
15		1,472	509	963
16	イ	941	571	370
	ロ	426	198	228
16の2		0	0	0
16の3		1	1	0
17		14	4	10
18		3	3	0
合 計		14,109	5,774	8,335

防火管理新規講習会開催状況

甲 種			乙 種		
年 度	回 数	修 了 者 (人)	年 度	回 数	修 了 者 (人)
R3	4	373	R3	4	27
R4	4	352	R4	4	35
R5	4	340	R5	4	56
R6	4	338	R6	4	62
R7	0	0	R7	0	0
計	16	1,403	計	16	180

※令和7年度から、一般財団法人日本防火・防災協会に講習会を委託。

火災予防に関する届出状況

(令和7年度)

区 分	合 計	届 出 数	
		中 消 防 署	南 消 防 署
合 計	11,857 件	5,474 件	6,383 件
防火管理者選任解任届	739	388	351
喫煙・裸火使用許可願	44	24	20
防火対象物使用開始届	0	0	0
消防計画作成届	635	304	331
消防用設備等点検結果報告書	7,744	3,571	4,173
消防訓練実施届	1,746	780	966
炉、厨房施設、ボイラー等設置届	55	23	32
発電、変電、蓄電池設備設置届	145	50	95
ネオン管灯設備設置届	0	0	0
水素ガス充てん気球設置届	0	0	0
火災とまぎらわしい煙等届	114	42	72
煙火消費届	39	14	25
催物開催届	6	2	4
指定洞道等届	0	0	0
少量危険物等貯蔵取扱届	65	25	40
少量危険物等貯蔵取扱廃止届	25	9	16
道路工事届	51	17	34
露店等の開設届	449	225	224

女性防火クラブ

女性防火クラブは、防火教室、視察研修、校区ぐるみによる防火防災訓練等を開催し、防火思想の普及高揚を図り、地域及び家庭防火に貢献しています。

(令和8.4.1)

女性防火クラブ数及び ク ラ ブ 員 数	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
	35	345

少年消防クラブ

少年消防クラブは、防火・防災ポスターの作成、消防署 1 日体験入署・県消防学校 1 日入校等活発な予防活動を行い、防火思想の普及を図っています。

(令和8. 4. 1)

少年消防クラブ数 及びクラブ員数	ク ラ ブ 数			ク ラ ブ 員 数		
	計	小学校	中学校	計	小学校	中学校
	75	52	23	18,962	9,076	9,886

幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、防火ビデオ、消防施設の見学、避難訓練等を通し、幼年期に正しい火の取扱いに対する知識と、消防の仕事をよく理解させ、火遊び等による火災の減少を図り、幼児の健全な育成と防火思想の普及を図っています。

(令和8. 4. 1)

幼年消防クラブ数 及びクラブ員数	ク ラ ブ 数				ク ラ ブ 員 数			
	計	こども園	幼稚園	保育園	計	こども園	幼稚園	保育園
	33	13	14	6	3,858	2,123	937	798

街頭消火器の設置状況（過去10年）

年 度 別	設 置 数(新規設置)	種 別
平成28年度	50	ABC粉末消火器 10型
平成29年度	50	
平成30年度	50	
令和元年度	24	
令和2年度	29	
令和3年度	33	
令和4年度	25	
令和5年度	18	
令和6年度	16	
令和7年度	20	
現有数	8,490 本	

街頭消火器の使用状況（過去10年）

年 度 別	火 災 件 数	使 用 状 況	
平成28年度	83	7	10
平成29年度	132	6	7
平成30年度	109	7	10
令和元年度	90	4	6
令和2年度	106	4	6
令和3年度	100	6	11
令和4年度	121	4	6
令和5年度	97	8	8
令和6年度	116	9	12
令和7年度	130	5	6
合計	1,084 件	60 件	82 本

2 建 築

建築物同意等処理件数

(令和7年度)

区 分	合 計	確 認	許 可	仮 使 用	通 知
件 数	1,578	450	17	3	1,108

※ 確認件数は、計画通知 5 件を含む。

工事別処理状況（確認・許可のみ）

(令和7年度)

区 分		合 計	新 築	増 築	改 築	移 転	用途変更	修 繕	模様替
合 計	件 数	467	440	20			5	2	
	面積m ²	354,574	314,197	37,046			2,291	1,040	
確 認	件 数	450	423	20			5	2	
	面積m ²	320,328	279,951	37,046			2,291	1,040	
許 可	件 数	17	17						
	面積m ²	34,246	34,246						

過去5年間の建築同意等処理件数

年 度 別	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
件 数	1,578	1,792	1,661	1,859	2,002

用途別建築物同意等処理状況（確認・許可のみ）

（令和7年度）

区 分			件 数	面 積（㎡）
			計	計
合 計			467	354,574
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	1	4,838
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	3	565
2	イ	バ ー ・ キ ャ バ レ ー		
	ロ	遊 技 場 等		
	ハ	風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗[(1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。]その他これに類するものとして総務省令で定めるもの		
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		
3	イ	料 理 店 等		
	ロ	飲 食 店	9	1,131
4		百 貨 店 ・ 物 品 販 売 店 舗	17	15,691
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等		
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等	40	53,883
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	6	1,810
	ロ	老人短期入居施設・養護老人ホーム等	5	6,597
	ハ	老人デイサービス・老人福祉センター等	6	2,860
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 施 設 等		
7		小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	10	31,543
8		図 書 館 ・ 博 物 館		
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	1	330
	ロ	公 衆 浴 場		
10		停 車 場 又 は 発 着 場		
11		神 社 ・ 仏 閣	6	573
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	32	130,393
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等		
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	9	412
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫		
14		倉 庫	38	38,550
15		前 各 号 以 外 の 事 業 場	52	20,230
16	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	3	1,279
	ロ	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物		
16の2		地 下 街		
16の3		準 地 下 街		
17		重 要 文 化 財		
18		ア ー ケ ー ド		
一 般 住 宅			229	43,889

消防法第7条関係建築物同意等件数及び延べ面積（確認・許可のみ）

（令和7年度）

月	合 計		新 築		増 築		改 築		移 転		用 途 変 更		修 繕		模 様 替	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	31	45,340	30	44,644							1	696				
5	27	22,456	27	22,456												
6	51	47,783	48	45,988	3	1,795										
7	46	53,303	42	34,078	4	19,225										
8	22	11,991	19	3,695	2	8,082					1	214				
9	34	16,163	34	16,163												
10	37	28,700	34	26,136	1	1,524							2	1,040		
11	35	11,635	34	7,764	1	3,871										
12	52	45,565	50	43,693	1	1,532					1	340				
1	48	36,643	46	35,598	1	334					1	711				
2	40	17,022	37	16,498	2	194					1	330				
3	44	17,973	39	17,484	5	489										
合 計	467	354,574	440	314,197	20	37,046					5	2,291	2	1,040		

中高層建築物現況

(令和8.4.1)

階 項目		合計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階	18階	20階	21階	24階	31階
		3,868	2,341	707	385	144	100	60	27	33	17	5	12	21	7	2	1	2	1	1	1	1
1	イ 劇場・映画館	3	2	1																		
	ロ 公会堂・集会場	22	18	2		2																
2	イ キャパレー等	3	2		1																	
	ロ 遊技場等	6	3	3																		
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	1					1															
	ニ カラオケ個室ビデオ等	2			1		1															
3	イ 料理店等																					
	ロ 飲食店	78	50	16	10		1	1		1												
4	百貨店・店舗等	49	29	11	4	5																
5	イ 旅館・ホテル等	28	6	2	4	2	3	2	4	2				3								
	ロ 共同住宅等	1,650	945	283	181	62	57	36	11	26	14	3	8	17	6				1			
6	イ 病院・診療所等	60	21	25	6	4	2	1	2													
	ロ 老人短期入居施設・養護老人ホーム	19	7	8	2	1	1															
	ハ 老人デイサービス・老人福祉センター	35	27	5	1	1		1														
	ニ 幼稚園等	9	9																			
7	小・中学校等	220	144	52	17	6	4	2	1													
8	図書館・博物館	2	2																			
9	イ 蒸気・熱気浴場																					
	ロ 公衆浴場	1	1																			
10	停車場・発着場																					
11	神社・仏閣	23	21	2																		
12	イ エ場・作業場	217	173	30	8	5	1															
	ロ 映画スタジオ等	1	1																			
13	イ 駐車場等	9	6	2		1																
	ロ 飛行機の格納庫																					
14	倉庫	117	98	9	5	3		1	1													
15	その他の事業所	421	297	69	27	18	6	8	1		1		1									
16	イ 特定複合用途	556	291	120	81	26	15	5	4	2			3	1	1	2		2		1	1	1
	ロ 非特定複合用途	322	188	67	37	8	8	3	3	2	2	2					1					

消防用設備等検査状況

(令和7年度)

区 分			検 査 数
合 計			519
消防の用に 供する設備	消 火 設 備	消 火 器	87
		屋 内 消 火 栓 設 備	28
		ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	15
		水 噴 霧 消 火 設 備	
		泡 消 火 設 備	1
		不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	
		ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	
		粉 末 消 火 設 備	3
		屋 外 消 火 栓 設 備	19
		動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	4
	警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	164
		ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	
		漏 電 火 災 警 報 器	
		火 災 通 報 装 置	18
		非 常 警 報 設 備	3
		非 常 警 報 設 備（ 放 送 ）	25
	避 難 設 備	避 難 器 具	13
		誘 導 灯	113
消 防 用 水		消 防 用 水	1
消火活動上必要な施設		連 結 散 水 設 備	
		連 結 送 水 管	2
		非 常 コ ン セ ン ト 設 備	1
		無 線 通 信 補 助 設 備	
		排 煙 設 備	
必要とされる防火安全性能を 有する消防の用に供する設備		パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	6
		パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	2
		共 同 住 宅 用 ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	
		共 同 住 宅 用 自 動 火 災 報 知 設 備	2
		住 戸 用 自 動 火 災 報 知 設 備	
		共 同 住 宅 用 非 常 警 報 設 備	
		特 定 小 規 模 施 設 用 自 動 火 災 報 知 設 備	12

3 危 険 物

危険物製造所等の施設数

(令和8.4.1)

年 度		R7	R6	R5	R4	R3
合 計		950	937	977	995	1,001
小 計		16	15	15	15	14
製 造 所		16	15	15	15	14
小 計		643	634	661	672	674
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	211	206	207	206	207
	屋 外 タンク 貯 蔵 所	127	119	130	140	140
	屋 内 タンク 貯 蔵 所	17	17	18	18	18
	地 下 タンク 貯 蔵 所	121	123	127	130	130
	簡 易 タンク 貯 蔵 所	2	2	2	2	2
	移 動 タンク 貯 蔵 所	134	134	140	138	138
	屋 外 貯 蔵 所	31	33	37	38	39
小 計		291	288	301	308	313
取 扱 所	給 油 取 扱 所	155	153	157	158	159
	販 売 取 扱 所	1	1	1	1	1
	一 般 取 扱 所	133	132	140	146	150
	移 送 取 扱 所	2	2	3	3	3

危険物製造所等倍数別状況

(令和8.4.1)

規 模 施 設 数 製造所 等の別		倍 数 別									
		5 倍 以 下	5 倍 を 超 え 10 倍 以 下	10 倍 を 超 え 50 倍 以 下	50 倍 を 超 え 100 倍 以 下	100 倍 を 超 え 150 倍 以 下	150 倍 を 超 え 200 倍 以 下	200 倍 を 超 え 1,000 倍 以 下	1,000 倍 を 超 え 5,000 倍 以 下	5,000 倍 を 超 え 10,000 倍 以 下	10,000 倍 を 超 え る も の
合 計	950	297	181	199	75	63	31	84	15	1	2
製 造 所	16	2	3	3	2			4	2		
屋 内 貯 蔵 所	211	77	45	36	5	28	8	8	4		
屋 外 タンク 貯 蔵 所	127	28	20	36	10	13	6	10	2		2
屋 内 タンク 貯 蔵 所	17	11	5	1							
地 下 タンク 貯 蔵 所	121	47	32	25	2	6		9			
簡 易 タンク 貯 蔵 所	2	2									
移 動 タンク 貯 蔵 所	134	78	7	10	36	3					
屋 外 貯 蔵 所	31	3	12	15			1				
給 油 取 扱 所	155	1	17	44	17	10	14	50			
販 売 取 扱 所	1			1							
一 般 取 扱 所	133	48	40	28	3	3	2	3	6		
移 送 取 扱 所	2								1	1	

危険物製造所等設置・変更許可・完成検査状況

(令和7年度)

区 分	合 計	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	地 下 貯 蔵 所	簡 易 貯 蔵 所	移 動 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
設 置	11	1	5	1		1		2		1			
変 更	258	59	7	3		5		8		27		149	
完成 設置	15	2	6	2		2		2		1			
検査 変更	219	46	5	3		5		7		26		127	
廃 止	21	1	3	2		3		4	2	3		3	
仮使用承認	282												
仮貯蔵取扱承認	13												

水張・水圧検査状況

(令和7年度)

検 査 別	種 別	件 数	小 計	合 計
水 張	屋 外 貯 蔵 タ ン ク	12	12	16
	屋 内 貯 蔵 タ ン ク	0		
水 圧	地 下 貯 蔵 タ ン ク	4	4	
	屋 内 貯 蔵 圧 カ タ ン ク	0		
	移 動 貯 蔵 タ ン ク	0		

危険物規制に関する届出状況

(令和7年度)

合 計	保 安 監 督 者	選 任 解 任 届 出	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所 書	変 更 許 可 通 知 書	品 名 数 量 倍 数 変 更 届 出	譲 渡 引 渡 届 出	製 造 所 等 変 更 届 出	資 料 提 出 届 出	軽 微 な 工 事 届 出	休 止 再 開 届 出	許 可 書 等 再 交 付 申 請	液 設 化 備 石 工 事 届 出	予 防 規 程 認 可 申 請	完 成 検 査 済 証 再 交 付 申 請	液 意 化 見 書 交 付 申 請	火 気 使 用 工 事 届 出
366	84	2	20	3	49	33	125	5		22	10					13

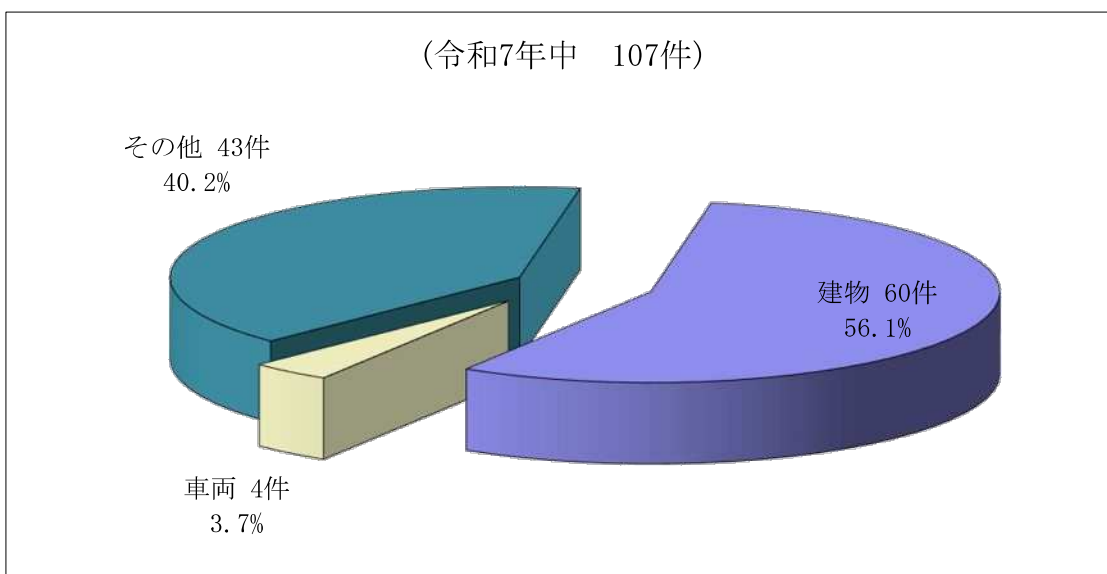
火 災



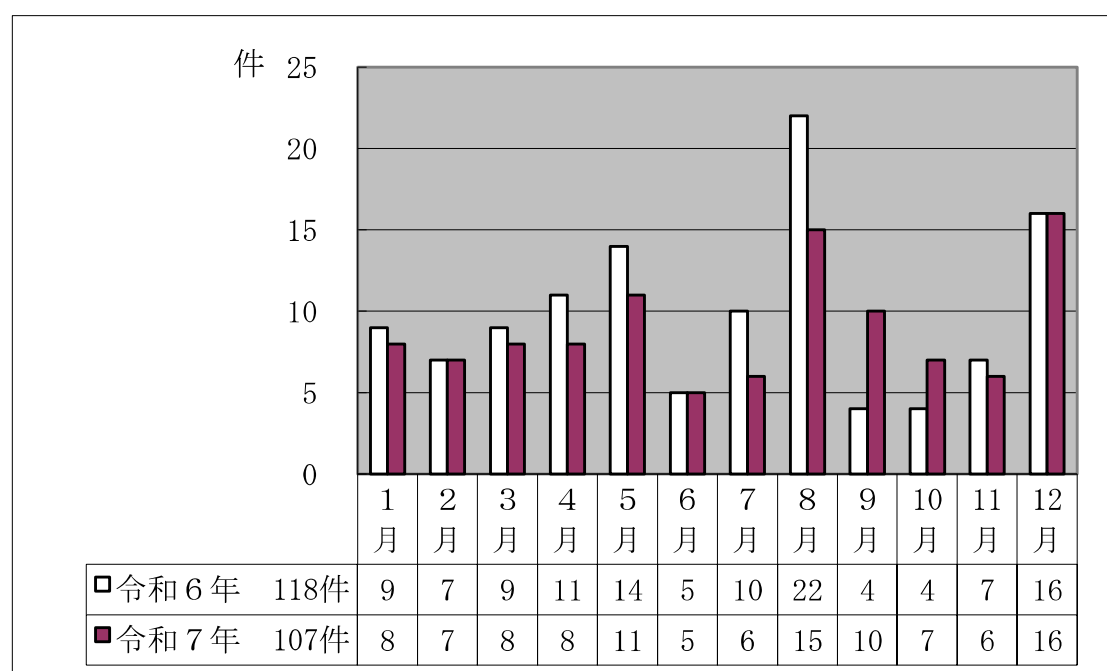
火災発生状況

令和7年中の火災件数は107件で、前年（118件）に比べ11件（9.3％）減少しています。出火件数別で見ると、建物火災が最も多く60件で、前年（62件）に比べ2件（3.2％）減少しています。その他の火災は43件で、前年（46件）に比べ3件（6.5％）減少しています。

また、火災による死者は5人で前年（3人）より2人増加しました。負傷者は12人で前年（10人）より2人増加しています。

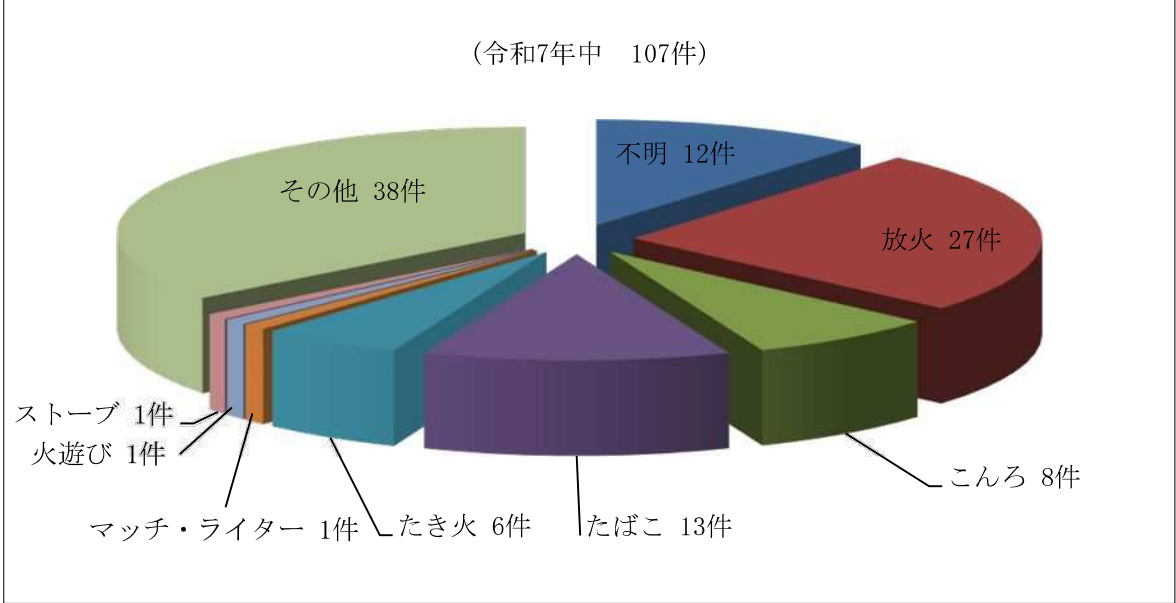


月別火災状況

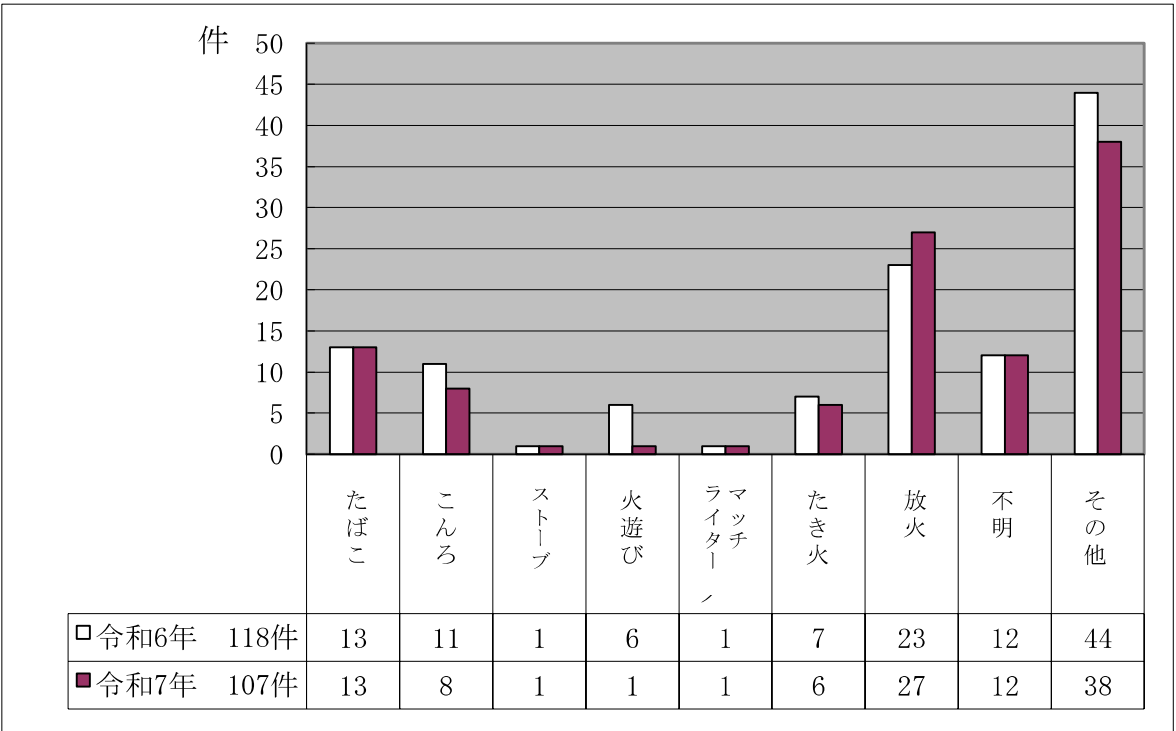


原因別発生状況

総件数107件の火災を出火原因別にみると、「放火（放火の疑いを含む。以下同じ。）」が27件（25.2%）、「たばこ」が13件（12.1%）、「こんろ」が8件（7.5%）、「たき火」が6件（5.6%）で、放火による火災は、昭和61年以降連続して出火原因の第1位となっています。



原因別前年比較



令和7年中の火災と前年との比較

区 分		単位	令和7年中 (A)	令和6年中 (B)	前 年 比 較		
					(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)×100%	
出 火 件 数		件	107	118	△ 11	△ 9.3 %	
			建 物	60	62	△ 2	△ 3.2 %
			林 野			0	- %
			車 両	4	10	△ 6	△ 60.0 %
			船 舶			0	- %
			そ の 他	43	46	△ 3	△ 6.5 %
爆 発				0	- %		
損 害 額		千円	156,435	296,355	△ 139,920	△ 47.2 %	
			建 物	151,790	228,775	△ 76,985	△ 33.7 %
			林 野			0	- %
			車 両	2,043	3,804	△ 1,761	△ 46.3 %
			船 舶			0	- %
			そ の 他	2,602	63,776	△ 61,174	△ 95.9 %
爆 発				0	- %		
建 物 焼 損 面 積		㎡	2,966	3,623	△ 657	△ 18.1 %	
林 野 焼 損 面 積		a	0	4	△ 4	皆減 %	
り 災 世 帯 数		世帯	56	34	22	64.7 %	
り 災 人 員 数		人	136	88	48	54.5 %	
死 者			5	3	2	66.7 %	
負 傷 者			12	10	2	20.0 %	
火災1件当りの損害額		円	1,462,009	2,511,483	△ 1,049,474	△ 41.8 %	
市民1世帯当りの損害額			937	1,785	△ 848	△ 47.5 %	
市民1人当りの損害額			431	810	△ 379	△ 46.8 %	
主 な 原 因 別 火 災 発 生 状 況	放 火	件	27	23	4	17.4 %	
	こ ん ろ		8	10	△ 2	△ 20.0 %	
	た ば こ		13	13	0	0.0 %	
	火 遊 び		1	6	△ 5	△ 83.3 %	
	た き 火		6	7	△ 1	△ 14.3 %	
	ス ト ー ブ		1	1	0	0.0 %	

△は減を示す

月別火災被害状況

(令和7年中)

区 分			合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数・ 焼損面積・ 損害額	合 計	件 数	107	8	7	8	8	11	5	6	15	10	7	6	16
		損害額(千円)	156,435	44,097	128	20,194	2,979	26,907	650	349	30,106	14,586	889	16	15,534
	建 物	件 数	60	6	4	6	6	6	4	3	6	6	4	3	6
		焼損面積(㎡)	2,966	500	6	740	1	332	5	12	737	412	4		217
		損害額(千円)	151,790	44,076	98	20,045	2,977	26,853	186	144	27,464	14,415	123	16	15,393
	林 野	件 数													
		焼損面積(a)													
		損害額(千円)													
	車 両	件 数	4		1						1		1		1
		損害額(千円)	2,043		30	111		15	6	160	1,125	120	461		15
	船 舶	件 数													
		損害額(千円)													
	航空機	件 数													
		損害額(千円)													
	その他	件 数	43	2	2	2	2	5	1	3	8	4	2	3	9
		損害額(千円)	2,602	21		38	2	39	458	45	1,517	51	305		126
	爆 発	件 数													
		損害額(千円)													
焼 損 棟 数	合 計	全 焼	22	4		4		2	1		7	4			
		半 焼	8	2				2		1	1	1			1
		部 分 焼	27	2	1	6	1	6		1	5	3	1		1
		ぼ や	41	1	3	3	5	7	3	2	5	2	3	3	4
	火元棟	全 焼	16	3		4		2	1		3	3			
		半 焼	5	1				1		1		1			1
		部 分 焼	9	2	1	1	1			1		1	1		1
		ぼ や	30		3	1	5	3	3	1	3	1	3	3	4
	延焼棟	全 焼	6	1							4	1			
		半 焼	3	1				1			1				
		部 分 焼	18			5		6			5	2			
		ぼ や	11	1		2		4		1	2	1			
り 災 状 況	合 計	世 帯 数	56	9		11	1	13	1	1	10	4	2	2	2
		人 員	136	13		32	1	34	5	3	28	8	5	4	3
	全 損	世 帯 数	13	2		4		4			1	2			
		人 員	23	3		9		6			1	4			
	半 損	世 帯 数	3	2							1				
		人 員	6	3							3				
	小 損	世 帯 数	40	5		7	1	9	1	1	8	2	2	2	2
		人 員	107	7		23	1	28	5	3	24	4	5	4	3
死 傷 者	死 者		5	2		2	1								
	負 傷 者		12	1		3		1		2	2	2			1

校区・分団別火災発生状況

方 面 別	校区・分団別	令 和 7 年 中			令 和 6 年 中			令 和 5 年 中		
		件 数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	件 数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	件 数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)
合 計		107	2,966	156,435	118	3,623	296,355	113	848	45,916
第一方面隊	小 計	4	258	7,132	9	155	3,257	9	66	9,839
	賀 茂	1		766	3		1,405	1		
	西 郷	2	258	6,365	1			2		411
	玉 川				4	145	1,624	2		725
	石 巻				1	10	228	4	66	8,703
第二方面隊	小 計	14	469	36,929	26	409	28,847	29	3	934
	下 条	1			4	277	21,523			
	牛 川	2	3	377	1		2	6		146
	東 田	1	205	16,085	2	58	3,027	1		1
	旭	1			1					
	多 米	2			3	74	2,130	4	3	328
	岩 西	1			4		1,381	2		37
	岩 田	1	56	1,735	2			7		296
	鷹 丘							1		63
	豊				3		640	1		
第三方面隊	飯 村	4	134	9,651	6		144	5		
	つつじが丘	1	71	9,081				2		63
	小 計	13		490	14	27	3,074	12	104	6,120
	向 山	1		15	5		16	4	87	5,497
	新 川	2		455	3		6	1		19
	八 町	1		1						
第四方面隊	松 山	7		14	5	27	3,016	4	17	600
	松 葉	2		5	1		36	3		4
	小 計	22	811	64,080	14	2,694	166,587	16	143	1,919
	二 川	4	432	42,986	3	14	4,095	4	6	654
	二川南	9	53	3,880	6	2,680	162,476	5	137	875
	小 沢	3	118	7,511	4		14	2		7
第五方面隊	谷 川	3	13	1,066	1		2	2		103
	細 谷	3	195	8,637				3		280
	小 計	8	22	941	8		31	9	151	7,114
	富士見	3	17	586				1		
	豊 南	1	5	55	2			1		1
	高 根	1		40	5		31	5	106	1,920
第六方面隊	老 津	2		3				1	45	5,099
	杉 山	1		257	1			1		94
	小 計	25	988	26,348	33	323	81,717	17	267	12,727
	福 岡	2	1	28	7	96	1,575			
	栄	1		41	8	219	19,730	1		
	磯 辺	3	51	1,217	3		3,345	2	95	5,611
	大 崎	2	78	3,138	5		56,489	2		168
	高 師	2	6	83						
	植 田	1			2		2	2		188
	大清水	2		22						
第七方面隊	野 依	2		101	2		18	5	82	6,493
	天 伯	5	605	15,376				2	90	264
	幸	2	37	841	2		39			
	芦 原	1	210	5,500						
	中 野	2		1	4	8	519	3		3
	小 計	15	197	14,985	9	15	2,818	15	39	3,576
	羽根井	2	2	20	1		1	2		
	花 田				1		2	1	6	212
第八方面隊	牟 呂	9		39	5	15	2,716	4	13	2,872
	吉田方	4	195	14,926	2		99	5	20	477
	汐 田							3		15
	小 計	6	221	5,530	5		10,024	6	75	3,687
	下 地				2		22	1	75	3,666
第八方面隊	村	2	221	5,499						
	津 田				1			3		21
	前 芝	4		31	2		10,002	2		

令和7年中の主な火災（損害額1,000万円以上）

出火日時	出火場所	火災種別	用途	焼損程度
1月5日 12時37分	雲谷町	建物	住宅	1棟全焼・1棟ぼや
5月25日 23時45分	上地町	建物	住宅	1棟全焼・4棟部分 焼・1棟ぼや・車両焼 損
8月31日 12時55分	東七根町	建物	倉庫	3棟全焼
12月12日 0時00分	新栄町	建物	公衆浴場	1棟部分焼

令和7年中の死者の発生した火災

出火日時	火災種別	年齢	性別	発生場所	死因
1月5日 12時37分	建物	76	女	住宅	一酸化炭素中毒
1月15日 23時15分	建物	82	男	併用住宅	火傷
3月7日 18時40分	建物	76	男	住宅	一酸化炭素中毒
3月11日 15時45分	建物	81	男	住宅	火傷
4月27日 時分不明	その他	83	女	敷地内	自殺

昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出火件数 (件)	損 害 額 (円)	一件当り 損害額 (円)	建 物 火 災			
				件数 (件)	焼損面積 (㎡)	損 害 額 (円)	一件当り (円)
S23年	29	9,003,050	310,450	26	1,574	8,916,050	342,925
24 年	67	6,896,500	102,933	52	1,897	6,627,350	127,449
25 年	39	5,490,550	140,783	33	1,340	5,309,050	160,880
26 年	74	15,370,640	207,711	66	2,339	15,336,540	232,372
27 年	70	11,822,172	168,888	61	1,260	11,633,952	190,721
28 年	94	15,238,700	162,114	76	1,267	15,210,910	200,144
29 年	85	18,491,370	217,546	65	3,288	17,046,960	262,261
30 年	119	3,176,680	26,695	92	1,106	2,569,620	27,931
31 年	103	32,914,871	319,562	77	5,281	30,981,666	402,359
32 年	174	22,014,212	126,518	108	4,795	21,856,863	202,378
33 年	145	14,962,476	103,189	79	2,391	14,793,981	187,266
34 年	120	5,579,045	46,492	81	2,914	5,459,110	67,396
35 年	182	7,065,846	38,823	118	2,266	6,489,151	54,993
36 年	173	24,239,597	140,113	99	3,445	20,715,792	209,250
37 年	209	21,586,240	103,283	130	2,935	21,182,850	162,945
38 年	213	76,143,605	357,482	112	2,287	10,722,310	95,735
39 年	194	127,791,799	658,721	107	7,285	127,243,414	1,189,191
40 年	202	69,512,124	344,119	121	4,464	68,771,319	568,358
41 年	157	96,461,120	614,402	104	5,289	95,638,829	919,604
42 年	196	188,960,550	964,084	100	6,332	183,610,090	1,836,101
43 年	177	119,434,990	674,774	109	5,071	116,953,010	1,072,963
44 年	164	206,689,200	1,260,300	115	7,497	205,509,200	1,787,037
45 年	267	507,112,000	1,899,296	130	7,714	492,928,000	3,791,754
46 年	267	149,347,000	559,352	123	6,863	143,276,000	1,164,846
47 年	209	211,550,000	1,012,201	137	7,255	203,903,000	1,488,343
48 年	263	301,378,000	1,145,924	142	9,923	297,920,000	2,098,028
49 年	263	267,554,000	1,017,316	135	6,650	259,334,000	1,920,993
50 年	219	231,595,000	1,057,511	134	3,751	229,058,000	1,709,388
51 年	243	264,917,000	1,090,193	129	4,634	261,867,000	2,029,977
52 年	254	481,425,000	1,895,374	114	7,449	478,271,000	4,195,360
53 年	297	550,507,000	1,853,559	142	7,985	544,814,000	3,836,718
54 年	176	310,092,000	1,761,886	106	4,612	289,891,000	2,734,821
55 年	197	215,758,000	1,095,218	108	3,575	211,899,000	1,962,028
56 年	227	285,596,000	1,258,132	120	3,641	275,341,000	2,294,508
57 年	191	353,573,000	1,851,168	102	5,085	346,679,000	3,398,814
58 年	222	584,080,000	2,630,991	107	8,881	578,709,000	5,408,495
59 年	244	550,382,000	2,255,664	107	6,107	542,421,000	5,069,355
60 年	228	1,129,976,000	4,956,035	122	13,062	1,120,266,000	9,182,508
61 年	227	618,507,000	2,724,700	107	9,397	610,796,000	5,708,374
62 年	212	761,713,000	3,592,986	106	4,365	415,464,000	3,919,472
63 年	227	326,032,000	1,436,264	116	5,202	311,140,000	2,682,241

昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出火件数 (件)	損 害 額 (円)	一件当り 損害額 (円)	建 物 火 災			
				件数 (件)	焼損面積 (㎡)	損 害 額 (円)	一件当り (円)
H元年	238	307,899,000	1,293,693	103	3,841	259,731,000	2,521,660
2 年	231	574,370,000	2,486,450	131	6,840	559,419,000	4,270,374
3 年	195	742,180,000	3,806,051	106	5,058	727,784,000	6,865,887
4 年	242	613,112,000	2,533,521	139	3,819	585,790,000	4,214,317
5 年	208	1,021,181,000	4,909,524	105	8,863	977,130,000	9,306,000
6 年	234	646,459,000	2,762,645	125	4,689	646,459,000	5,171,672
7 年	217	752,394,000	3,467,253	95	7,599	736,431,000	7,751,905
8 年	210	322,031,000	1,533,481	92	4,251	308,828,000	3,356,826
9 年	255	484,265,000	1,899,078	140	4,493	440,537,000	3,146,693
10 年	173	684,169,000	3,954,734	94	6,377	673,487,000	7,164,755
11 年	174	308,459,000	1,772,753	113	6,306	296,920,000	2,627,611
12 年	197	215,001,000	1,091,376	96	3,603	210,815,000	2,195,990
13 年	210	313,649,000	1,493,567	97	4,807	282,281,000	2,910,113
14 年	161	209,430,000	1,300,807	84	2,042	195,664,000	2,329,333
15 年	166	291,591,000	1,756,572	88	5,015	273,632,000	3,109,455
16 年	203	406,761,000	2,003,749	123	6,865	385,392,000	3,133,268
17 年	153	160,935,000	1,051,863	83	1,690	154,988,000	1,867,325
18 年	177	274,889,000	1,553,045	101	4,993	264,775,000	2,621,535
19 年	181	199,780,000	1,103,757	90	1,830	188,124,000	2,090,267
20 年	143	205,895,000	1,439,825	67	2,503	188,601,000	2,814,940
21 年	163	199,448,000	1,223,607	92	4,417	192,881,000	2,096,533
22 年	129	70,595,000	547,248	57	1,170	58,356,000	1,023,789
23 年	116	349,430,000	3,012,328	53	3,203	346,654,000	6,540,642
24 年	135	265,091,000	1,963,637	74	2,982	225,503,000	3,047,338
25 年	165	185,639,000	1,125,085	71	2,847	127,694,000	1,798,507
26 年	131	212,326,000	1,620,809	64	3,206	189,850,000	2,966,406
27 年	109	250,465,000	2,297,844	58	3,482	207,190,000	3,572,241
28 年	91	89,441,000	982,868	53	1,743	80,205,000	1,513,302
29 年	107	135,485,000	1,266,215	39	2,056	112,944,000	2,896,000
30 年	112	202,771,000	1,810,455	66	1,722	199,354,000	3,020,515
R元年	104	91,503,000	879,837	56	1,750	87,533,000	1,563,089
2 年	101	79,851,000	790,604	49	870	76,646,000	1,564,204
3 年	100	109,153,000	1,091,530	39	1,484	105,190,000	2,697,179
4 年	114	72,171,000	633,079	62	1,038	68,799,000	1,109,661
5 年	113	45,916,000	406,336	54	848	41,986,000	777,519
6 年	118	296,355,000	2,511,483	62	3,623	228,775,000	3,689,919
7 年	107	156,435,000	1,462,009	60	2,966	151,790,000	2,529,833

救急・救助・応急手当普及啓発



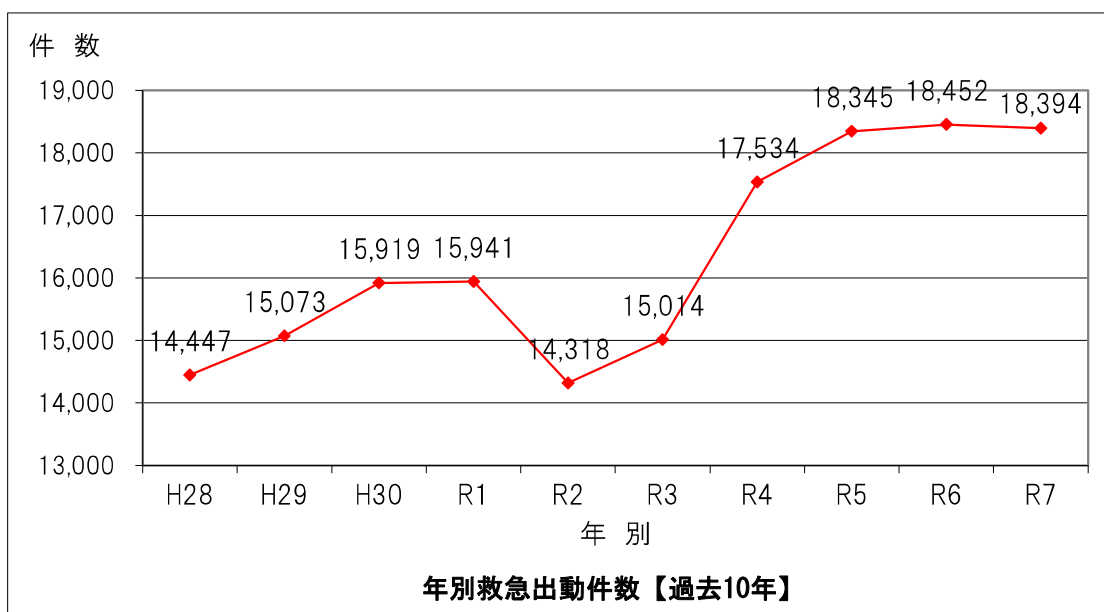
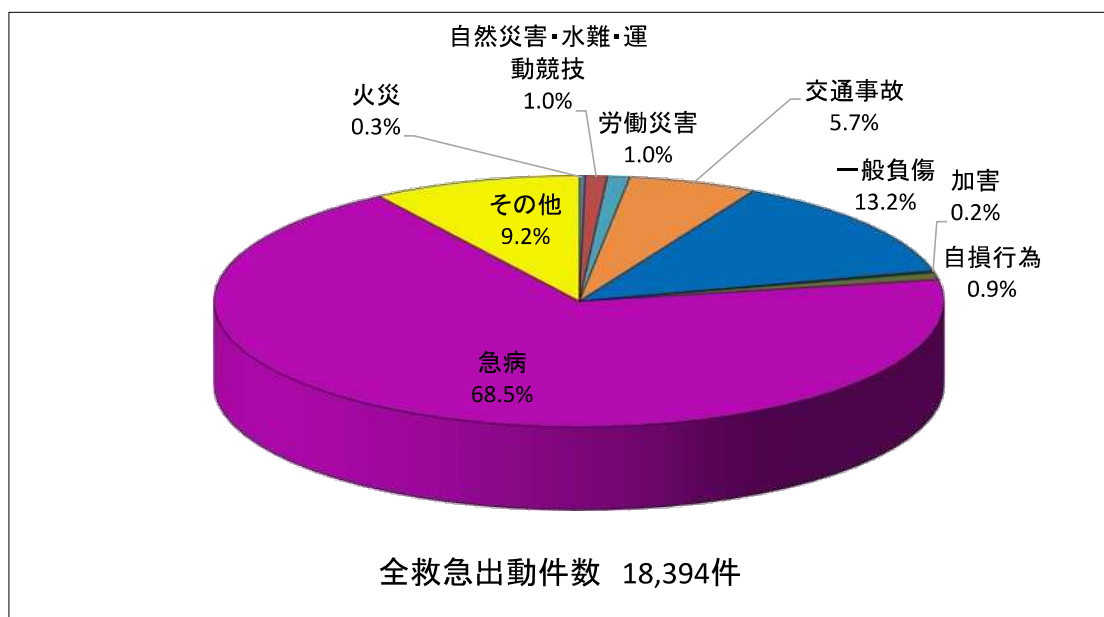
1 救 急

救急業務については、昭和38年の法制化以降、出動件数について増加の一途をたどり、令和2年中に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛及び感染予防対策の影響により、14,318件と一旦減少したものの、令和3年中から再度増加傾向となり、令和7年中は前年の令和6年中の18,452件に次いで過去2番目の18,394件となりました。

一方で、豊橋市の人口構成については今後とも一層の高齢化の進展が見込まれ、人口は、全国同様に減少傾向にあります。

救急体制は、令和4年度から救急需要対策と再任用・女性職員の多様な働き方を支援することを目的に本部日勤救急隊を発足、さらに令和6年度には、救急需要増加による現場到着時間の延伸防止を目的に機動日勤救急隊を発足し、令和7年度には、機動日勤救急隊の365日運用を開始しました。

事故別救急出動状況（令和7年中）



令和7年中の出動件数は、18,394件で前年の18,452件より58件(0.31%)減少し、1日あたりの平均件数は50.39件でした。

事故種別では急病が68.5%と最も多く、次いで一般負傷となっています。

搬送人員については、15,616人で、前年の15,706人に比べ90人（0.5%）減少しました。

月別救急出動状況 件数／人員

(令和7年中)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	18,394 (15,616)	1,883 (1,480)	1,480 (1,217)	1,508 (1,237)	1,370 (1,183)	1,335 (1,178)	1,415 (1,230)	1,638 (1,423)	1,677 (1,425)	1,425 (1,246)	1,432 (1,233)	1,500 (1,277)	1,731 (1,487)
火 災	48 (9)	5 (1)	3	7 (1)	4	3 (1)	2	3 (1)	5 (2)	5 (2)	3	3	5 (1)
自 然 災 害													
水 難	7 (2)			1					5 (2)			1	
交 通	1,048 (893)	82 (68)	68 (56)	98 (77)	92 (82)	88 (74)	96 (80)	108 (96)	92 (78)	62 (58)	88 (83)	77 (68)	97 (73)
労 働 災 害	181 (168)	13 (11)	14 (10)	12 (12)	7 (6)	10 (9)	25 (24)	19 (18)	25 (23)	18 (18)	13 (12)	11 (12)	14 (13)
運 動 競 技	172 (157)	8 (5)	15 (12)	13 (13)	7 (6)	18 (17)	10 (9)	27 (27)	12 (10)	21 (18)	19 (19)	12 (11)	10 (10)
一 般 負 傷	2,428 (2,073)	221 (173)	205 (174)	207 (163)	180 (157)	183 (165)	178 (154)	188 (162)	180 (151)	184 (162)	225 (199)	213 (176)	264 (237)
加 害	41 (26)	1 (1)	1	5 (2)	5 (3)	5 (4)	2 (1)	4 (1)	3 (3)	3 (2)	6 (4)	2 (1)	4 (4)
自 損 行 為	167 (109)	15 (7)	9 (5)	11 (9)	19 (12)	12 (10)	13 (10)	12 (9)	16 (13)	11 (6)	24 (13)	9 (8)	16 (7)
急 病	12,604 (10,863)	1,377 (1086)	1,053 (871)	1,033 (874)	899 (789)	884 (787)	930 (827)	1,140 (1004)	1,191 (1,038)	974 (873)	912 (797)	1,035 (889)	1,176 (1028)
その他	1,698 (1,316)	161 (128)	112 (89)	121 (86)	157 (128)	132 (111)	159 (125)	137 (105)	148 (105)	147 (107)	142 (106)	137 (112)	145 (114)

() 内書は搬送人員

曜日別救急出動状況

(令和7年中)

区 分	日	月	火	水	木	金	土	合 計
出 場 件 数	2,610	2,694	2,544	2,612	2,607	2,621	2,706	18,394
出 場 率 %	14.2	14.6	13.8	14.2	14.2	14.2	14.7	

時間別救急出動状況

(令和7年中)

区 分	計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	18,394	48		7	1,048	181	172	2,428	41	167	12,604	1,698
時 0 ～ 時 2	871	4			19	3	2	84	5	13	674	67
2 ～ 4	691	2			19	3		72	6	6	544	39
4 ～ 6	741	1			27			88	3	9	576	37
6 ～ 8	1,356	2			85	8		171	1	14	1,024	51
8 ～ 10	2,219	6		1	146	25	13	334	4	13	1,502	175
10 ～ 12	2,296	5		1	117	33	40	310		15	1,379	396
12 ～ 14	2,024	5			105	27	26	291	2	22	1,305	241
14 ～ 16	1,921	4		2	123	46	31	302	5	21	1,209	178
16 ～ 18	1,889	3		3	185	18	25	251	1	14	1,183	206
18 ～ 20	1,835	4			135	10	12	244	2	17	1,260	151
20 ～ 22	1,473	8			66	3	16	189	6	11	1,075	99
22 ～ 24	1,078	4			21	5	7	92	6	12	873	58

事故別傷病程度状況

(令和7年中)

程 度 別	事 故 別 搬 送 人 員											
	計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	15,616	9	0	2	893	168	157	2,073	26	109	10,863	1,316
死 亡	401			1	4	1		17		24	341	13
重 症	595	1			23	9	2	68		8	422	62
中等症	6,400	6		1	125	38	32	708	5	29	4,358	1,098
軽 症	8,220	2			741	120	123	1,280	21	48	5,742	143
その他	0											

年令別搬送状況

(令和7年中)

年令別 計	新 生 児 (生後28日 以内)	乳 幼 児 (28日以上 7才未満)	少 年 (7才以上 18才未満)	成 人 (18才以上 65才未満)	高 齢 者 (65才以上)
15,616	76	569	628	4,534	9,809

救急隊別出動状況

(令和7年中)

事故種別 署所名	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
計	18,394	48	0	7	1,048	181	172	2,428	41	167	12,604	1,698
消 防 救 急 課	1,726	3	0	0	107	21	22	275	2	13	1,049	234
中 署	3,226	7	0	1	184	29	28	381	16	32	2,261	287
東 分 署	2,780	7	0	1	142	13	31	379	7	29	1,927	244
前 芝	959	2	0	1	62	5	16	113	1	8	561	190
石 巻	1,208	1	0	0	52	6	17	152	0	15	916	49
南 署	2,888	13	0	1	162	21	22	388	6	18	2,019	238
西 分 署	2,707	9	0	1	195	22	19	349	7	26	1,835	244
二 川	1,261	2	0	2	55	35	5	191	1	11	870	89
大 清 水	1,639	4	0	0	89	29	12	200	1	15	1,166	123

2 救 助

令和7年中の出場件数は、378件で前年の362件に比べ16件増加しています。事故種別の第1位はその他の事故154件（40.7%）、第2位は建物等による事故137件（36.2%）となっています。活動件数については、178件で前年の174件に比べ4件増加しています。また、救助人員161名のうち、建物等による事故の救助人員が最も多く91名（56.5%）となっています。

救助活動の状況

（令和7年中）

事 故 種 別		出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員
合 計		378	178	161
火 災	建 物 火 災	12	12	1
	建 物 以 外	0	0	0
火 災 以 外 の 事 故	交 通 事 故	63	38	42
	水 難 事 故	8	5	6
	自 然 災 害 事 故	0	0	0
	機 械 に よ る 事 故	1	1	1
	建 物 等 に よ る 事 故	137	102	91
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	3	2	3
	破 裂 事 故	0	0	0
	そ の 他 の 事 故	154	18	17

救助出場件数の推移

種別 \ 年別		28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
火 災 出 場		45	39	51	50	37	38	41	43	38	12
火 災 以 外 の 出 場		123	145	137	165	181	227	213	298	324	366
計		168	184	188	215	218	265	254	341	362	378
救 助 人 員		83	74	135	78	94	103	121	217	160	161

月別救助出場状況

（令和7年中）

種別 \ 月別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
火 災	建 物 火 災	4	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	3	12
	建物以外の火災													0
交 通 事 故		3	6	4	7	7	5	5	8	4	6	1	7	63
水 難 事 故				1				1	4			2		8
自 然 災 害 事 故														0
機 械 に よ る 事 故							1							1
建 物 等 に よ る 事 故		20	10	7	11	9	7	16	13	9	11	12	12	137
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故									1		1		1	3
破 裂 事 故														0
そ の 他 の 事 故		17	16	12	11	6	14	15	10	21	12	12	8	154
計		44	32	27	30	23	27	37	36	34	30	27	31	378

3 応急手当普及啓発

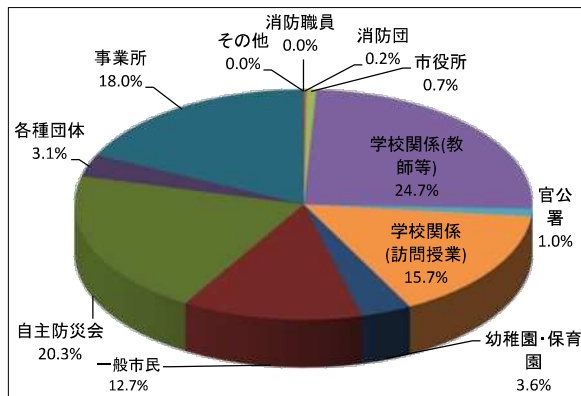
各種講習実施状況

(令和7年中)

講習別 団体別	応急手当指導員講習		応急手当普及員講習		上級救命講習		普通救命講習		入門・その他講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
消防職員	1	29					1	7			2	36
消防団			1	17			2	36	3	24	6	77
市役所							17	281	5	88	22	369
学校関係(教師等)			2	11	1	32	13	415	83	3,134	99	3,592
官公署							1	16	6	129	7	145
学校関係(訪問授業)									19	1,988	19	1,988
幼稚園・保育園							11	167	23	451	34	618
一般市民	2	14	4	79	1	19	16	339	63	1,612	86	2,063
自主防災会							9	231	26	2,575	35	2,806
各種団体							4	92	19	390	23	482
事業所							55	692	137	2,277	192	2,969
その他							17	62			17	62
計	3	43	7	107	2	51	146	2,338	384	12,668	542	15,207

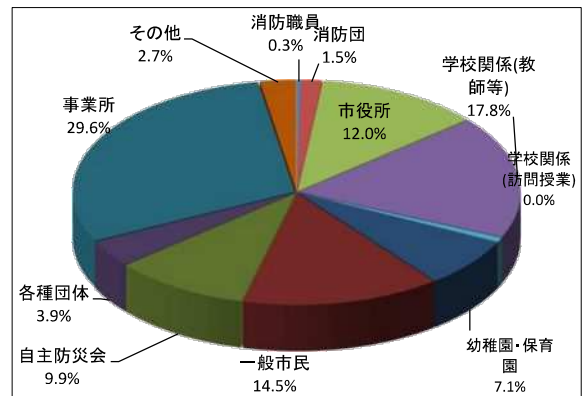
入門・その他講習

12,668 人

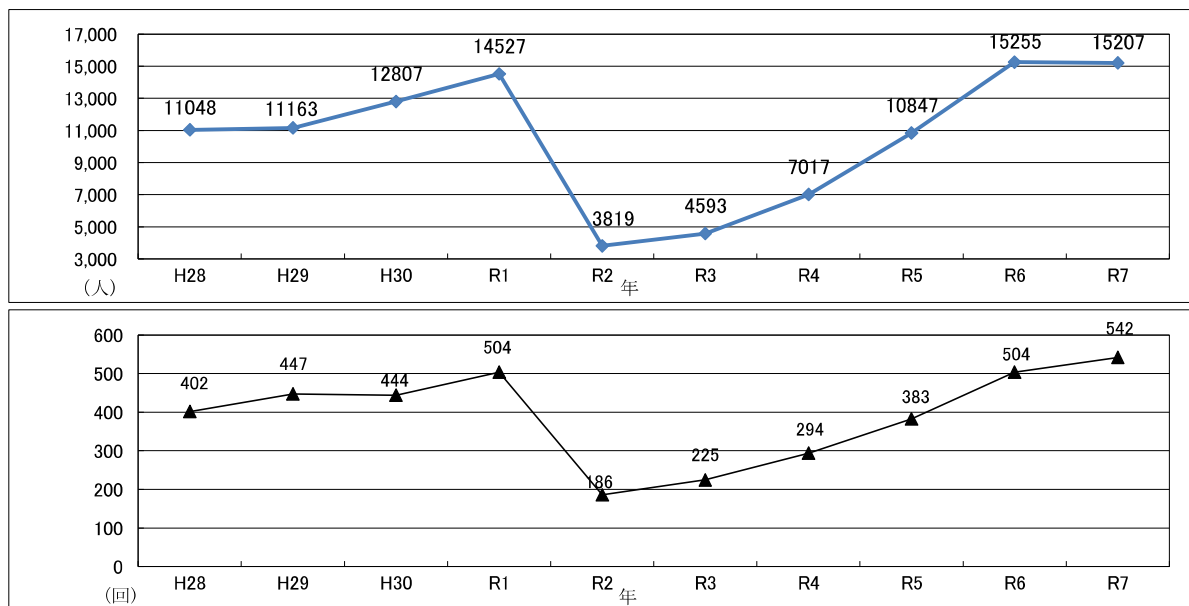


普通救命講習

2,338 人



講習実施状況の推移



通信・気象



1 通 信

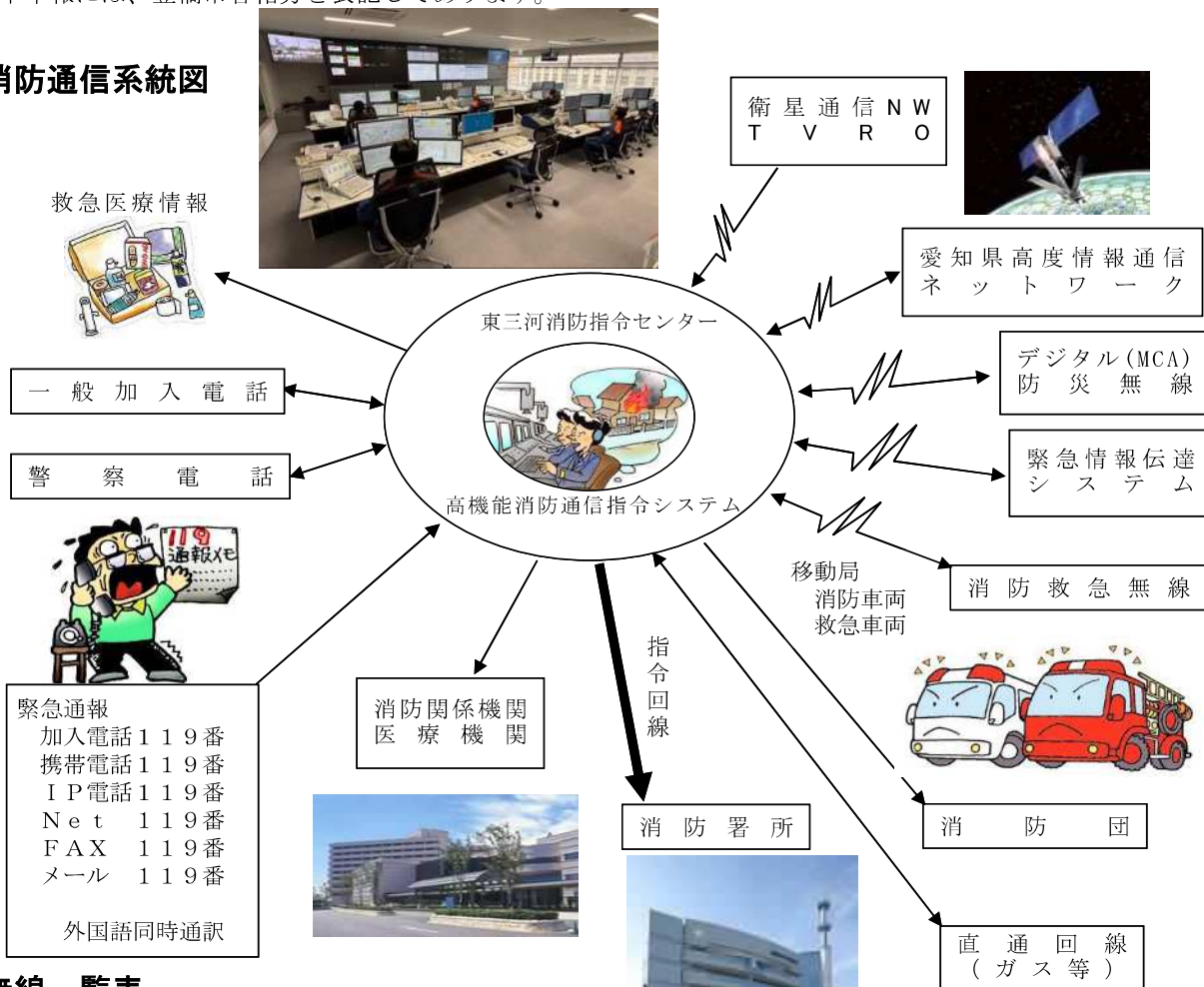
複雑多様化する災害から市民を守るため、119番緊急通報において高機能消防通信指令システムを活用することにより迅速で的確な通信業務を行っています。また、音声での通報ができない方へのNet 119、外国人対応の三者間同時通訳などを導入して、あらゆる緊急通報に対応できるように指令技術の向上を図り、被害の軽減に努めております。

加えて、救急要請受信時には、救命率向上のため通報内容に応じた応急手当の指導を行っています。

東三河消防指令センターは、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市及び田原市と消防通信指令に関する事務の共同処理を行っています。

本年報には、豊橋市管轄分を表記してあります。

消防通信系統図



無線一覧表

消 防 ・ 救 急 系				
区 分			使用区分	チャネル
消防救急波	デジタル	活動波	豊 橋 市	1
				2
				3
			東三河南部共通	6
		共通波	東 三 河 共 通	8
			主 運 用 波	3
			統 制 波	1
				2
				3
署 活 動 波		中消防署管内	1	
		南消防署管内	2	

防 災 系		
区 分		使用区分
通信ネットワーク	地上系	豊 橋 市
	衛星系	消 防 本 部
デジタル(MCA)防災無線		豊 橋 市
緊急情報伝達システム		豊 橋 市
防 災 相 互 波		管 轄 内

※愛知県高度情報通信ネットワークは愛知県管理
デジタル防災無線・緊急情報伝達システムは豊橋市管理

通信施設の現況

(令和8. 4. 1)

区 分			合 計	市 役 所	防 災 危 機 管 理 課	消 防 本 部				中 消 防 署				南 消 防 署				消 防 団 積 載 車
						総 務 課	消 防 救 急 課	予 防 課	通 信 指 令 課	中 消 防 署	東 分 署	前 芝 出 張 所	石 巻 出 張 所	南 消 防 署	西 分 署	二 川 出 張 所	大 清 水 出 張 所	
通 信 指 令 ・ 情 報 施 設 機 器	指 令 台 6 台 / 無 線 統 制 台 1 式	119 番 報 知 回 線	6						6									
		119 番 転 送 回 線	1						1									
		非 常 線	2						2									
		音 声 指 令 回 線	0															
		指 令 回 線	10		1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		指 令 台 専 用 局 線	4						4									
		指 令 台 用 内 線	6						6									
		無 線 接 続 回 線	9						9									
		1 1 9 番 専 用 F A X	1						1									
		専 用 線	3						3									
		I P / V P N 回 線	2						2									
	報 告 機 器	順 次 指 令 装 置	1						1									
		災 害 案 内 テレホンガイド	1						1									
		車 載 端 末 データ 送 信 回 線	40				3		1	8	4	3	3	8	4	3	3	
		車 載 端 末 データ 受 信 回 線	1						1									
		電 話 交 換 機	9			1			1		1	1	1	1	1	1	1	
		消 防 一 般 加 入 INS 回 線	16		1	1			2	4	1	1	1	2	1	1	1	
		内 線 電 話 (PHS 内 線 を 含 む)	238		7	12	19	17	25	37	16	16	15	29	19	12	14	
		F A X	10			1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	
		車 載 用 携 帯 電 話	25				4		1	4	2	2	2	4	2	2	2	
		支 援 情 報 端 末 P C	100			1	10	12	6	19	7	5	5	18	7	5	5	
無 線 通 信 施 設	消 防 救 急 無 線	基 地 局 ※ 1	1						1									
		半 固 定 局	10		1			1		1	1	1	1	1	1	1	1	
		移 動 局	車 載	63			1	5	2	1	12	6	5	5	11	6	4	5
			携 帯	80			1	6	2	2	15	8	6	6	16	7	5	6
			可 搬	2				1	1									
		受 信 機	車 載	77														77
	署 活 動 波 (携 帯)		69				3			12	7	7	7	12	7	7	7	

※ 1 消防救急無線は、東三河各消防本部と共同で運用、東三河地区に 8 箇所の基地局を整備して、東三河消防指令センターで統括されている。(豊橋市内の基地局は豊橋市中消防署に配備)

1 1 9 番受信状況

令和7年中の119番受信件数は24,238件で、1日平均66件受信しています。
119番受信の災害に関する内訳は、火災292件、救急18,108件、救助285件、その他の災害338件です。

(令和7年中)

月別 区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	24,238	2,331	1,878	2,211	1,781	1,751	1,880	2,081	2,201	1,972	1,982	2,025	2,145
火 災	292	35	9	38	7	37	13	19	56	28	12	12	26
救 急	18,108	1,880	1,448	1,496	1,339	1,313	1,391	1,590	1,649	1,405	1,396	1,500	1,701
救 助	285	29	22	16	22	19	22	29	33	27	20	22	24
その他災害	338	30	18	25	23	19	40	33	28	37	29	26	30
そ の 他	210	9	8	98	13	13	7	15	11	9	7	7	13
いたずら	70	3	4	4	0	6	12	9	9	3	9	6	5
医療情報	212	24	14	21	6	11	12	18	24	27	14	18	23
問い合わせ	507	41	29	32	40	43	44	57	53	35	38	62	33
まちがい	2,205	187	190	204	164	166	162	208	209	179	208	164	164
テスト	487	57	72	127	40	28	21	13	10	43	48	13	15
通報訓練	1,323	18	49	133	114	85	133	72	99	164	184	179	93
転 送	201	18	15	17	13	11	23	18	20	15	17	16	18
最多／日		102	86	141	78	78	87	94	102	81	94	87	84
最小／日		48	52	43	37	41	45	46	44	42	41	47	50

1 1 9 番による応急手当の口頭指導実施状況

119番受信時において、通報内容から応急手当の必要があると判断した場合、通報者に対し「心肺蘇生法」「窒息に対する異物除去法」「大出血に対する止血法」「熱傷に対する手当」「指趾切断に対する手当」などの口頭指導を実施し、救命率の向上を目指しています。
令和7年中は、2,962件口頭指導を実施しました。

(令和7年中)

項 目	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
心肺蘇生法	315	52	32	30	23	25	18	14	15	25	19	25	37
異物除去	4	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0
止 血 法	607	41	40	50	42	63	45	44	49	59	62	53	59
熱傷処置	6	0	0	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0
切断処置	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
そ の 他	696	81	52	51	49	48	47	59	39	58	56	77	79
実施不能	1,331	134	89	92	85	105	85	116	107	122	98	126	172
合 計	2,962	308	214	225	200	243	197	234	211	266	236	281	347

※「その他」は、被覆・固定等の応急処置です。
「実施不能」は、口頭指導を実施したが、通報者の「動揺」や「拒否」により実施できなかったものです。

2 気 象

気象観測データは、中消防署に設置してある気象情報収集装置により風向・風速・気温・湿度・雨量を観測しています。また、市内の消防署所8か所には雨量計が設置されており、各地区の降雨量を観測しています。

令和7年中の主たる風向は西北西、平均風速は2.6m/s、平均気温は17.2℃、最高気温は37.8℃、最低気温は-1.1℃、平均湿度は67.1%です。また、降雨日数は104日、降雨量は1113.5mmです。

月別気象状況

区 分	風(m/s)			気温(℃)			湿度(%)		雨(mm)		乾燥 注意 報 発 表 日 数
	主 た る 風 向	平 均 風 速	最 大 風 速	平 均 気 温	最 高 気 温	最 低 気 温	平 均 湿 度	最 小 湿 度	降 雨 量	降 雨 日 数	
1月	西北西	3.3	20.9	6.4	15.0	-0.1	54.2	19.1	31.5	5	6
2月	西北西	3.7	23.5	5.3	14.6	-1.1	53.4	21.3	13.5	6	8
3月	西北西	3.0	16.9	9.2	22.8	1.4	62.3	12.2	83.0	11	7
4月	南南東	3.0	22.7	15.4	27.3	6.4	62.8	11.3	136.0	11	6
5月	西北西	2.6	22.9	19.1	28.3	11.2	71.2	18.8	221.0	18	3
6月	南南東	2.1	15.1	24.3	35.1	15.2	76.4	25.0	182.0	10	1
7月	西南西	1.8	18.7	28.3	35.6	22.4	77.8	41.6	113.5	8	0
8月	西南西	2.3	19.9	29.3	37.8	24.7	77.1	78.8	2.5	3	2
9月	北北東	2.1	17.1	27.2	34.4	18.5	75.0	31.0	197.0	10	0
10月	西北西	2.0	17.5	20.4	31.8	10.1	71.7	31.3	97.0	13	0
11月	西北西	2.5	18.5	13.1	21.4	3.6	61.4	29.3	21.0	4	2
12月	西北西	2.8	20.6	8.9	19.5	-0.3	61.5	28.6	15.5	5	0
平均	西北西	2.6		17.2			67.1		92.8		
計									1113.5	104	35

過去10年の気象状況

	風速 (m/s)			最大瞬間 風速 (m/s)		平均 気温 (℃)	最高気温 (℃)		最低気温 (℃)		湿度	時間最大 雨量 (mm)		日最大雨量 (mm)	
	平均	最高	起日	最高	起日		最高	起日	最低	起日	平均 湿度 (%)	最高	起日	最高	起日
R7	2.6	11.5	2月13日	23.5	2月13日	17.2	37.8	8月30日	-1.1	2月8日	67.1	25.5	9月15日	73	9月13日
R6	2.6	13.3	11月2日	24.1	11月2日	18.2	38.2	7月29日	-0.2	1月14日	72.1	41.0	8月26日	148.0	8月27日
R5	2.6	13.3	1月24日	28.8	1月24日	17.6	36.1	8月13日	-3	1月25日	71.3	52.0	6月2日	398.0	6月2日
R4	2.7	11.6	3月6日	24.3	6月6日	17.1	37.7	8月3日	-1.5	1月20日	70.7	42.5	5月27日	106.0	9月23日
R3	2.8	14.6	8月9日	24.3	9月18日	17.2	37.3	8月8日	-1.8	1月9日	69.6	33.5	3月28日	140.5	8月18日
R2	2.8	13.2	7月4日	31.4	4月13日	17.3	38.9	8月16日	-0.3	2月7日	68.7	38.5	7月19日	103.5	7月6日
R1	2.9	13.5	12月27日	27.1	10月12日	17.3	36.5	8月1日	-0.8	1月10日	66.3	26.5	7月4日	204.5	10月12日
H30	2.9	27.5	9月30日	45.3	9月30日	17.2	38.5	7月23日	-2.5	1月25日	65.5	35.0	7月6日	104.0	7月6日
H29	3.3	15.7	10月22日	33.2	10月23日	16.2	35.0	8月24日	-2.3	1月15日	66.6	34.5	6月21日	133.0	6月21日
H28	3.1	14.4	4月17日	26.9	9月20日	17.1	35.4	7月4日	-3.9	1月25日	67.1	39.5	7月9日	109.5	7月9日

消防音楽隊



消 防 音 楽 隊

消防音楽隊は昭和44年1月発足以来、消防本来の仕事をするかたわら練習を重ね、演奏活動を通じて市政全般の広報媒体として、重要な役割を果たしてきました。

また、平成11年8月、ボランティアとしてカラーガード隊“ホワイトシーガルズ”が結成され、華やかさが加わりより市民に親しまれる音楽隊として活躍しています。

そして、平成20年4月には、新たに楽長を配置するなど組織の充実を図り、きめ細かな演奏活動を目指しています。

名 称 豊橋市消防音楽隊
編 成 隊長1 楽長1 副楽長2 隊員29以内 計33人以内
(令和8.4.1現在) ホワイトシーガルズ 5人

楽 器 編 成

楽 器 名	計	ピ ッ コ ロ ・ フ ル ー ト	ク ラ リ ネ ッ ト	ア ル ト サ キ ソ フ ォ ン	テ ナ ー サ キ ソ フ ォ ン	バ リ ト ン サ キ ソ フ ォ ン	ト ラ ン ペ ッ ト	コ ル ネ ッ ト	フ レ ン チ ホ ル ン	ユ ー フ ォ ニ ュ ー ム	ト ロ ン ボ ー ン	ス ー ザ フ ォ ン	パ ー カ ッ シ ョ ン
計	32	3	6	2	1	1	5	0	1	3	4	2	4

活 動 状 況

(令和7年度)

月別	練習 回数	出場 回数	参 加 行 事
4	13		
5	13		
6	13		
7	13	1	[豊橋みなとフェスティバル2025]
8	13		
9	13		
10	13	1	[豊橋まつり]
11	13		
12	13		
1	13	1	[出初式]
2	13	1	[防火ふれあいキャンペーン]
3	13	1	消防団観閲式
計	156	5	

※ [] 書きは、ホワイトシーガルズが参加した行事

消 防 団

それが、使命だと気が付いた。



消 防 団 の あ ゆ み

明治32年3月、公設消防組としての体裁を整え、明治43年1月「豊橋公設消防組」として発足以来、久しきに亘り6組70部、人員3,500人を擁していました。その後幾度か改変が行われ、昭和14年1月消防団令の交付に伴い「豊橋警防団」と改称され、昭和23年3月5日、5消防団23分団、団員1,680人に縮小、次いで消防組織法の一部を改正する法律の施行とともに昭和24年7月1日市条例により「豊橋市消防団」5消防団31分団、団員980人に改組しました。

昭和30年には、町村合併により12消防団49分団、団員1,950人、昭和31年4月1日、12消防団50分団、団員1,950人となり、連合会組織をもって運営の一元化を図りました。

昭和39年10月に設置された豊橋市消防団組織改善協議会の意見に基づき、昭和40年4月には12消防団50分団、団員1,500人に、昭和41年4月には1団8方面隊56分団、団員1,300人の少数精鋭に組織を改善しました。

昭和52年4月1日、市勢の進展に伴って編成された新校区に1分団を新設、つづいて昭和53・54年4月1日、各1分団を新設して1団8方面隊59分団、団員1,300人となりました。

昭和54年4月、市の人口が30万人を越えたことに伴い、諸環境に適応した防災体制確立を図るため同年4月に設置された豊橋市消防団等組織改善協議会の意見に基づく、1校区1分団の原則をふまえ、昭和55年4月1日には、1団8方面隊45分団、団員1,247人に改組し、その後昭和57・59・60・61・63年、平成3年4月1日各1分団を新設、51分団、団員1,325人となりました。

平成4年5月に設置された豊橋市消防団等組織改善協議会の意見に基づき、分団内での警防要員及び交通整理員等の活動体制の改正並びに分団相互の団員数不均衡を是正するための基準（各分団17名、1部増すごとに10名増員）を作り、平成6年度から平成8年度の3年間で団員数を1,269名に改め、平成8年4月1日、1分団を新設、52分団、団員1,286名となりました。平成18・19年度には部の統廃合を図り、団員数を1,261名に改めました。

平成19年度、豊橋市消防団組織等改善協議会を設置し、消防団組織の整備、活動環境の整備、消防団員の確保等検討を重ね、意見書が提出されました。

この意見書に基づき、平成21年度新たに女性分団の創設、機能別団員の導入を図る一方、部の統廃合を行い、平成21年度から令和4年度までに9部の統廃合を行い、53分団77部1,230名となりました。また、消防団員の70%以上が被雇用者であり、消防団活動を行うためには事業所の理解と協力が必要であることから、平成22年度4月から消防団協力事業所表示制度を開始しました。

さらに、平成24年度6月から、福利厚生事業の充実のため地域全体で消防団を支えるという新しい取り組みである「ええじゃないか消防団・消防団応援事業」を開始、平成27年度4月1日より、消防団員のさらなる福利厚生の充実を図るため東三河8市町村と連携し東三河地域全体で「ほの国消防団・消防団応援事業」を開始しました。

平成25年12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行されたことを受け、消防団の装備の基準が改正されました。本市においても、警備靴やライフジャケット等の安全装備品、エンジンカッターや油圧ジャッキ等の救助資機材、双方向送受信可能な情報伝達機器としてデジタル簡易無線を配備しました。

さらに、消防団の充実強化に向けた重点取組事項である学生に対する入団を促進するため、平成28年4月1日より、消防団員の任命要件を2歳引き下げ18歳以上とし、消防団活動が就職活動時に積極的に評価されるよう消防団活動認証制度を導入しました。

令和4年度に第5回目となる豊橋市消防団組織等改善協議会を設置し、消防団員の組織編成や消防団活動の在り方などについて協議・検討を重ね、意見書が提出されました。その意見書の内容を踏まえ、令和6年3月には、豊橋市消防団の目指すべき将来像を明確化し、地域、行政など消防団に関わるすべての人と消防団がともに、その実現を果たすことを目的として「豊橋市消防団ビジョン」を策定しました。

歴代消防団長

(令和8.4.1)

歴代	氏名	在職期間
1	木戸 譲	昭和41年4月1日 ～ 昭和42年3月31日
2	菅沼 義見	昭和42年4月1日 ～ 昭和46年3月31日
3	今井 喜平	昭和46年4月1日 ～ 昭和47年3月31日
4	白井 克己	昭和47年4月1日 ～ 昭和48年3月31日
5	川口 弘一	昭和48年4月1日 ～ 昭和49年3月31日
6	河合 和寿	昭和49年4月1日 ～ 昭和50年3月31日
7	小木曾 秀正	昭和50年4月1日 ～ 昭和51年3月31日
8	水鳥 豊彦	昭和51年4月1日 ～ 昭和52年3月31日
9	加藤 隆祥	昭和52年4月1日 ～ 昭和55年3月31日
10	彦田 勝利	昭和55年4月1日 ～ 昭和58年3月31日
11	松原 利昌	昭和58年4月1日 ～ 昭和59年3月31日
12	尾崎 義明	昭和59年4月1日 ～ 昭和63年3月31日
13	遠山 幸佐	昭和63年4月1日 ～ 平成2年3月31日
14	伊奈 史年	平成2年4月1日 ～ 平成4年3月31日
15	戸田 清孝	平成4年4月1日 ～ 平成8年3月31日
16	赤羽 紀比古	平成8年4月1日 ～ 平成11年3月31日
17	山内 壱仁	平成11年4月1日 ～ 平成16年3月31日
18	渡辺 誠	平成16年4月1日 ～ 平成18年3月31日
19	水谷 一江	平成18年4月1日 ～ 平成20年3月31日
20	細田 修	平成20年4月1日 ～ 平成24年3月31日
21	小山 晃延	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日
22	松下 直弘	平成26年4月1日 ～ 令和3年3月31日
23	武田 真次	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日
24	松本 敬一	令和6年4月1日 ～

組 織 ・ 人 員

令和8. 4. 1

1団 8方面隊
53分団 66部
定数、団員986人
実数、団員924人

本団名 団長及び広報・支援分団
分団数 1分団
団員数 1+11 12人

方面隊名 第一方面隊
分団数 5分団10部
団員数 125人
機能別団員数 6人
合 計 131人

方面隊名 第三方面隊
分団数 5分団6部
団員数 100人
機能別団員数 0人
合 計 100人

方面隊名 第八方面隊
分団数 4分団5部
団員数 67人
機能別団員数 0人
合 計 67人

方面隊名 第七方面隊
分団数 5分団8部
団員数 107人
機能別団員数 1人
合 計 108人

方面隊名 第二方面隊
分団数 11分団11部
団員数 151人
機能別団員数 0人
合 計 151人

方面隊名 第六方面隊
分団数 12分団12部
団員数 162人
機能別団員数 3人
合 計 165人

方面隊名 第五方面隊
分団数 5分団6部
団員数 88人
機能別団員数 4人
合 計 92人

方面隊名 第四方面隊
分団数 5分団7部
団員数 92人
機能別団員数 6人
合 計 98人



消 防 団 人 員

(令和8. 4. 1)

方 面 隊	分 団	人 員									
		計	団 長	副団長 (方面 隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
					方面隊 副隊長	分団長					
	合 計	924	1	8	16	53	53	66	118	589	20
	団 長	1	1								
	広報・支援分 団	11				1	1	1	1	7	
第 一 方 面 隊	小 計	131		1	2	5	5	10	15	87	6
	本 隊	3		1	2						
	賀 茂 分 団	17				1	1	1	2	12	
	西 郷 分 団	39				1	1	3	4	27	3
	玉 川 分 団	36				1	1	3	4	25	2
	石 巻 分 団	21				1	1	2	3	13	1
	嵩 山 分 団	15				1	1	1	2	10	
第 二 方 面 隊	小 計	151		1	2	11	11	11	22	93	
	本 隊	3		1	2						
	下 条 分 団	15				1	1	1	2	10	
	牛 川 分 団	12				1	1	1	2	7	
	東 田 分 団	12				1	1	1	2	7	
	旭 分 団	15				1	1	1	2	10	
	多 米 分 団	14				1	1	1	2	9	
	岩 田 分 団	15				1	1	1	2	10	
	岩 西 分 団	17				1	1	1	2	12	
	つつじが丘分団	10				1	1	1	2	5	
	鷹 丘 分 団	8				1	1	1	2	3	
	豊 分 団	15				1	1	1	2	10	
	飯 村 分 団	15				1	1	1	2	10	
第 三 方 面 隊	小 計	100		1	2	5	5	6	11	70	
	本 隊	3		1	2						
	向 山 分 団	17				1	1	1	2	12	
	新 川 分 団	17				1	1	1	2	12	
	八 町 分 団	17				1	1	1	2	12	
	松 山 分 団	25				1	1	2	3	18	
	松 葉 分 団	21				1	1	1	2	16	
第 四 方 面 隊	小 計	98		1	2	5	5	7	12	60	6
	本 隊	3		1	2						
	二 川 分 団	20				1	1	2	3	13	
	二 川 南 分 団	25				1	1	2	3	15	3
	小 沢 分 団	17				1	1	1	2	10	2
	谷 川 分 団	16				1	1	1	2	10	1
	細 谷 分 団	17				1	1	1	2	12	

消 防 団 人 員

(令和8. 4. 1)

方 面 隊	分 団	人 員									
		計	団 長	副団長 (方面 隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
					方面隊長 副隊長	分団長					
第 五 方 面 隊	小 計	92		1	2	5	5	6	11	58	4
	本 隊	3		1	2						
	豊 南 分 団	18				1	1	1	2	13	
	高 根 分 団	15				1	1	1	2	10	
	老 津 分 団	17				1	1	1	2	12	
	杉 山 分 団	23				1	1	2	3	13	3
	富 士 見 分 団	16				1	1	1	2	10	1
第 六 方 面 隊	小 計	165		1	2	12	12	12	24	99	3
	本 隊	3		1	2						
	福 岡 分 団	14				1	1	1	2	9	
	栄 分 団	10				1	1	1	2	5	
	磯 辺 分 団	17				1	1	1	2	10	2
	大 崎 分 団	15				1	1	1	2	10	
	高 師 分 団	15				1	1	1	2	10	
	植 田 分 団	14				1	1	1	2	9	
	大 清 水 分 団	10				1	1	1	2	5	
	野 依 分 団	15				1	1	1	2	10	
	天 伯 分 団	16				1	1	1	2	10	1
	幸 分 団	10				1	1	1	2	5	
	芦 原 分 団	14				1	1	1	2	9	
	中 野 分 団	12				1	1	1	2	7	
第 七 方 面 隊	小 計	108		1	2	5	5	8	13	73	1
	本 隊	3		1	2						
	羽 根 井 分 団	22				1	1	2	3	15	
	花 田 分 団	25				1	1	2	3	18	
	牟 呂 分 団	15				1	1	1	2	10	
	汐 田 分 団	17				1	1	1	2	12	
	吉 田 方 分 団	26				1	1	2	3	18	1
第 八 方 面 隊	小 計	67		1	2	4	4	5	9	42	
	本 隊	3		1	2						
	下 地 分 団	12				1	1	1	2	7	
	大 村 分 団	14				1	1	1	2	9	
	津 田 分 団	14				1	1	1	2	9	
	前 芝 分 団	24				1	1	2	3	17	

入 退 団 状 況

退団状況について（期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日）

退団者数	退団理由別退団者数				
	自己都合	定年・任期满了	死亡（公務）	死亡（その他）	その他
137人	137人	0人	0人	0人	0人

入団状況について（期間：令和7年4月2日～令和8年4月1日）

入団者数	年齢別入団者数				
	21歳未満	21歳以上 31歳未満	31歳以上 41歳未満	41歳以上 51歳未満	51歳以上
113人	2人	38人	38人	34人	1人

階級別人員構成、平均年齢及び勤続年数

（令和8.4.1）

階級	人員	平均年齢	構成比率	平均勤続年数
団長	1人	57.0歳	0.11%	34.0年
方面隊長（副団長）	8人	43.1歳	0.87%	9.8年
方面隊副隊長（分団長）	16人	42.0歳	1.73%	9.4年
分団長	53人	37.4歳	5.74%	7.5年
副分団長	53人	36.7歳	5.74%	7.4年
部長	66人	36.0歳	7.14%	6.7年
班長	118人	34.9歳	12.77%	5.7年
団員	589人	35.9歳	63.74%	6.2年
機能別団員	20人	43.0歳	2.16%	10.5年
合計	924人	36.2歳	100.00%	6.5年

消防団の施設・機械・装備 配置状況

(令和8. 4. 1)

方面隊	分 団				器 具 庫	ホ ー ス 乾 燥 施 設	積 載 車		小 型 動 力 ポ ン プ
							普 通	軽 四	
第一方面隊	合 計				65	63	58	7	65
	小 計				10	10	7	3	10
	賀 茂 分 団				1	1	1		1
	西 郷 分 団				3	3	2	1	3
	玉 川 分 団				3	3	2	1	3
第二方面隊	石 巻 分 団				2	2	1	1	2
	嵩 山 分 団				1	1	1		1
	小 計				11	11	11	0	11
	下 条 分 団				1	1	1		1
	牛 川 分 団				1	1	1		1
第三方面隊	東 田 分 団				1	1	1		1
	旭 分 団				1	1	1		1
	多 米 分 団				1	1	1		1
	岩 田 分 団				1	1	1		1
	岩 田 分 団				1	1	1		1
第四方面隊	つ じ が 丘 分 団				1	1	1		1
	鷹 丘 分 団				1	1	1		1
	豊 分 団				1	1	1		1
	飯 村 分 団				1	1	1		1
	小 計				6	4	6	0	6
第五方面隊	向 山 分 団				1	1	1		1
	新 川 分 団				1		1		1
	八 町 分 団				1	1	1		1
	松 山 分 団				2	1	2		2
	松 葉 分 団				1	1	1		1
第六方面隊	小 計				7	7	6	1	7
	二 川 分 団				2	2	2		2
	二 川 南 分 団				2	2	1	1	2
	小 沢 分 団				1	1	1		1
	谷 細 分 団				1	1	1		1
第七方面隊	小 計				6	6	5	1	6
	豊 南 分 団				1	1	1		1
	高 根 分 団				1	1	1		1
	老 津 分 団				1	1	1		1
	杉 山 分 団				2	2	1	1	2
第八方面隊	富 士 見 分 団				1	1	1		1
	小 計				12	12	12	0	12
	福 岡 分 団				1	1	1		1
	栄 分 団				1	1	1		1
	磯 辺 分 団				1	1	1		1
第九方面隊	大 崎 分 団				1	1	1		1
	高 師 分 団				1	1	1		1
	植 田 分 団				1	1	1		1
	大 清 水 分 団				1	1	1		1
	野 依 分 団				1	1	1		1
第十方面隊	天 幸 分 団				1	1	1		1
	芦 原 分 団				1	1	1		1
	中 野 分 団				1	1	1		1
	小 計				8	8	7	1	8
	羽 根 井 分 団				2	2	2		2
第十一方面隊	花 田 分 団				2	2	2		2
	牟 呂 分 団				1	1	1		1
	汐 田 分 団				1	1	1		1
	吉 田 方 分 団				2	2	1	1	2
	小 計				5	5	4	1	5
第十二方面隊	下 地 分 団				1	1	1		1
	大 村 分 団				1	1	1		1
	津 田 分 団				1	1	1		1
	前 芝 分 団				2	2	1	1	2
	小 計				5	5	4	1	5

就業形態等の推移

全国の消防団員の被雇用者化の推移と豊橋市の状況

社会経済の進展により産業構造や就業構造は大きく変化し、日本の就業者の全体に占めるサラリーマンなど（以下「被雇用者」という。）の割合は、大幅に増加している。

全国の消防団員の被雇用者化の推移については、平成22年に70%を超えて以降、70%以上の割合であり、令和7年4月1日現在は73.3%（前年比+0.1ポイント）となっている。（図1 全国の消防団員の被雇用者化の推移参照）

豊橋市の消防団についても消防団員全体に占める被雇用者の割合が平成19年度から70%を超えている状態が続き、全国的に課題とされている状況とほぼ同様である。被雇用者の割合は令和7年度の全国の被雇用者の割合に比べ4.0ポイント高くなっている。（図2 豊橋市消防団員の被雇用者化の推移参照）

図1 全国の消防団員の被雇用者化の推移

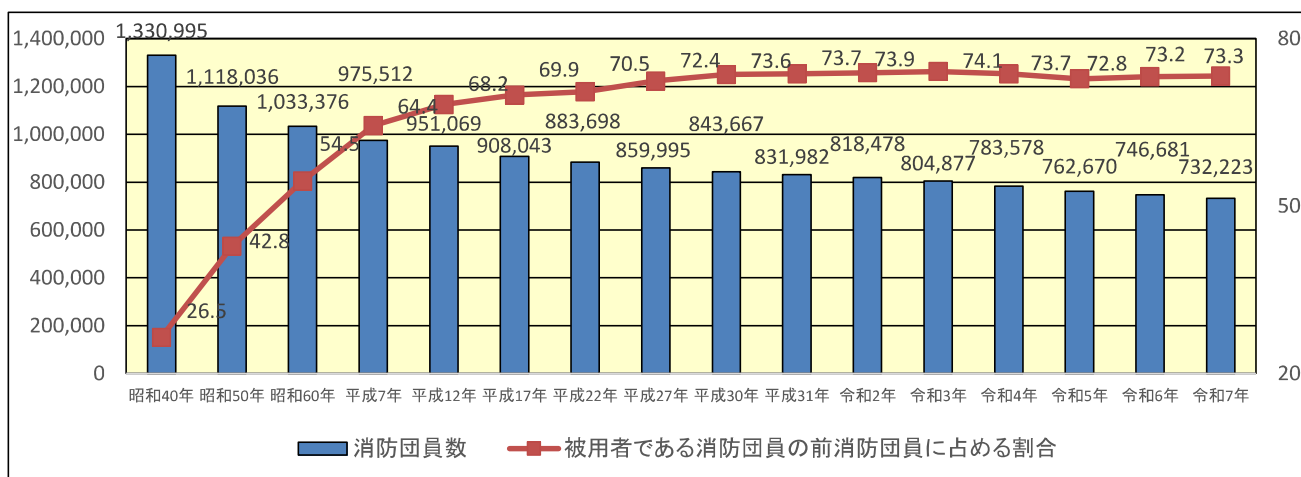
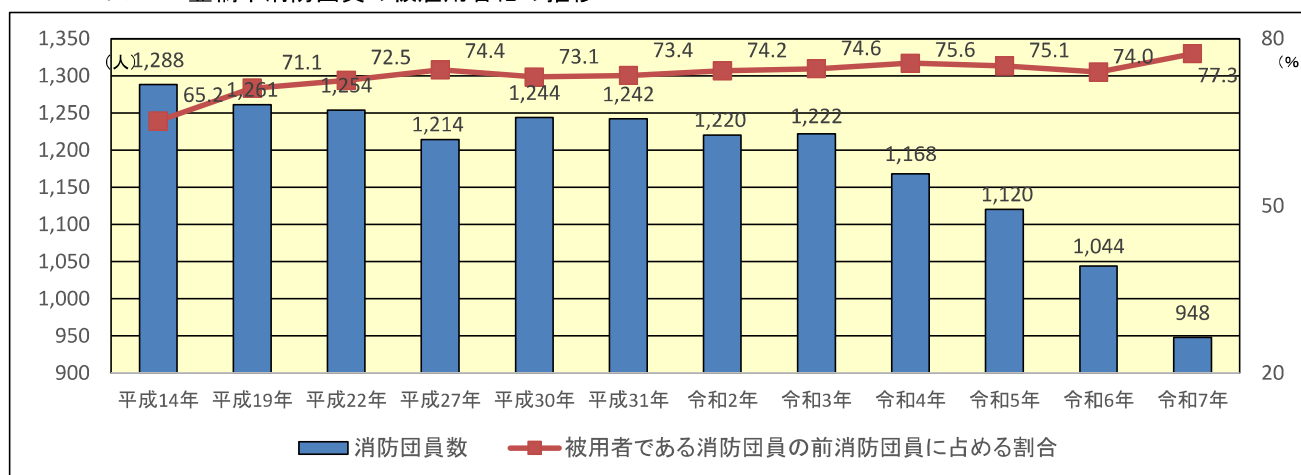


図2 豊橋市消防団員の被雇用者化の推移



就業形態別団員数及び構成比率

(各年度4月1日現在)

年度	被用者	被用者の ある自営	被用者の ない自営	家族従業者	学生	その他	計
令和8年度	730人	59人	70人	38人	7人	20人	924人
	79.00%	6.39%	7.58%	4.11%	0.76%	2.16%	100.00%
令和7年度	77.32%	6.86%	8.33%	3.90%	1.16%	2.43%	100.00%
令和6年度	74.04%	2.30%	5.27%	16.00%	1.25%	1.15%	100.00%
令和5年度	75.09%	2.41%	4.29%	15.71%	0.98%	1.52%	100.00%
令和4年度	75.60%	2.57%	4.11%	16.47%	1.54%	1.54%	100.00%
令和3年度	74.55%	3.03%	4.66%	16.47%	1.23%	1.23%	100.00%

消防団員数等の推移

(各年度4月1日現在)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
団員数定員（人）	1,248	1,248	1,248	1,230	1,119	1,019	986
団員数実員（人）	1,220	1,222	1,168	1,120	1,044	948	924
女性団員数（人）	13	16	12	13	13	12	8
機能別団員（人）	51	51	51	40	25	22	20
平均年齢（歳）	34.1	34.4	34.6	35.0	35.3	35.8	36.2

消防団員の報酬

(令和8. 4. 1)

区 分	団 長	副団長 (方面隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員
			方面隊 副隊長	分団長				
報酬年額	82,500	69,000	54,500	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500



2026年度 全国統一防火標語
「火の確認 いい日を支える いい習慣」